

# 第20回インフォメーションミーティング 資料編

2007年12月3日

株式会社 八十二銀行

ホームページアドレス <http://www.82bank.co.jp/>

# 目次

---

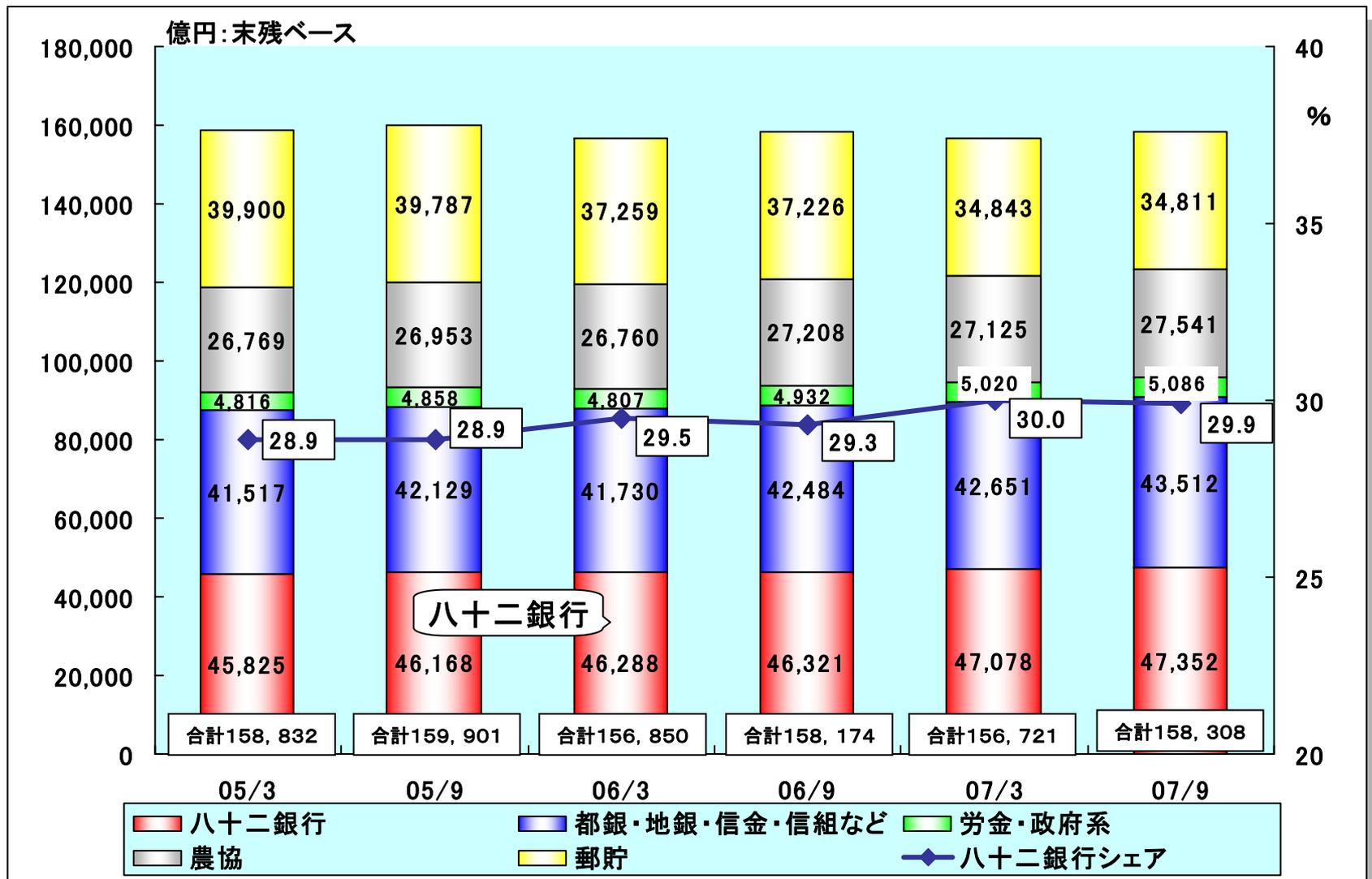
- 参考資料(3P~)
- 長野県経済の現状(23P~)

## 参考資料

---

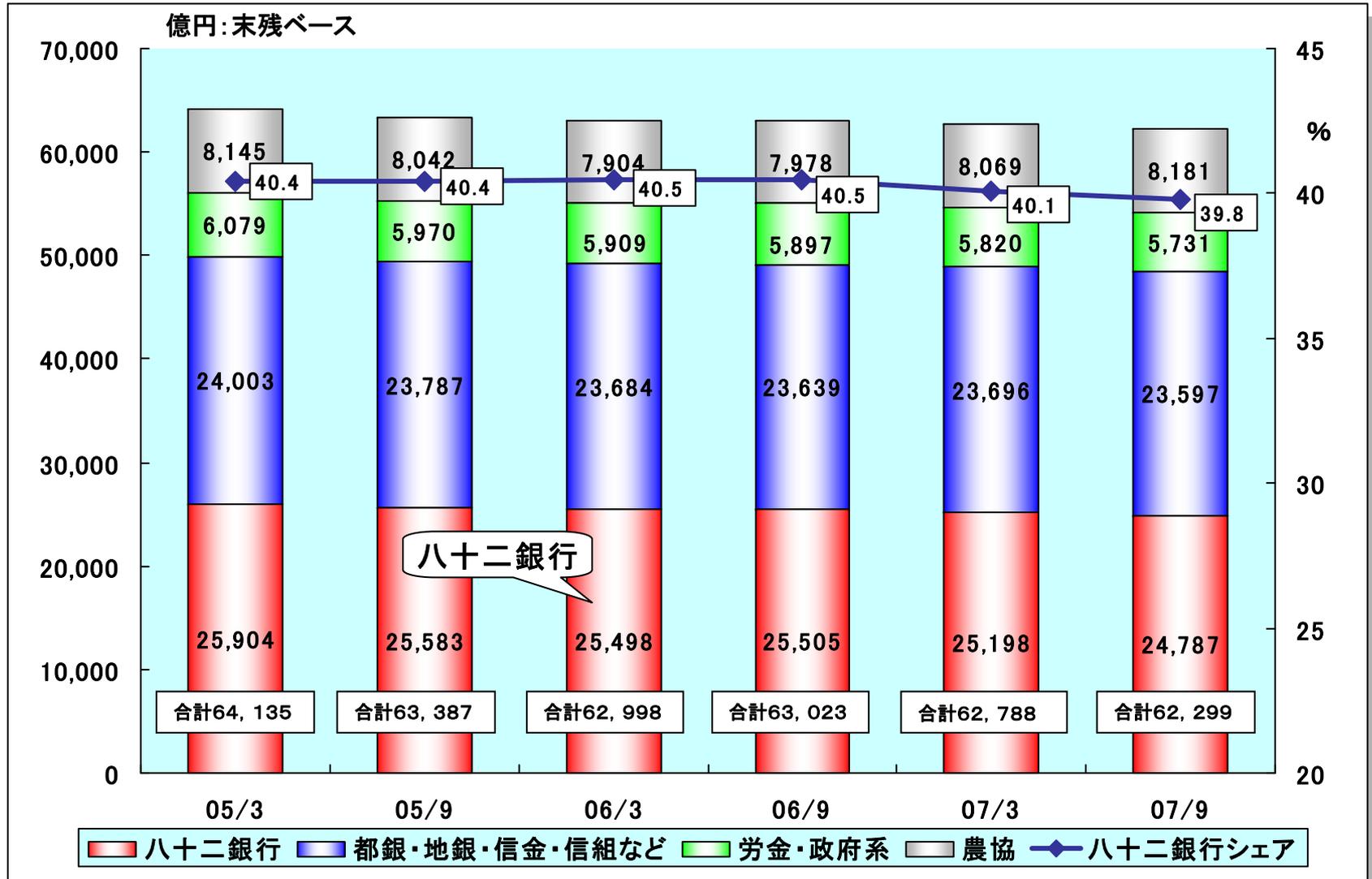
- 4P 長野県内における預金残高とシェア推移
- 5P 長野県内における貸出金残高とシェア推移
- 6P 国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)
- 7P 国内貸出金平残・利回り推移(資金別)
- 8P 団塊世代・シニア層マーケット
- 9P 長野県内の年齢別取引状況(2007年9月末現在)
- 10P 2007年度下期統合リスク管理
- 11P 金利感応資産の状況／アウトライヤー比率
- 12P 与信債権の状況
- 13P 不良債権比率・倒産確率推移
- 14P 債務者区分別残高・先数推移
- 15P 債務者区分の移動状況
- 16P 与信債権保全・引当状況 No. 1
- 17P 与信債権保全・引当状況 No. 2
- 18P 貸倒引当金算定方法
- 19P 投資有価証券(残高推移と構成比推移)
- 20P 投資有価証券(ポートフォリオ)
- 21P オルタナティブ運用(残高推移と構成比推移)
- 22P グループ会社決算の概要

# 長野県内における預金残高とシェア推移



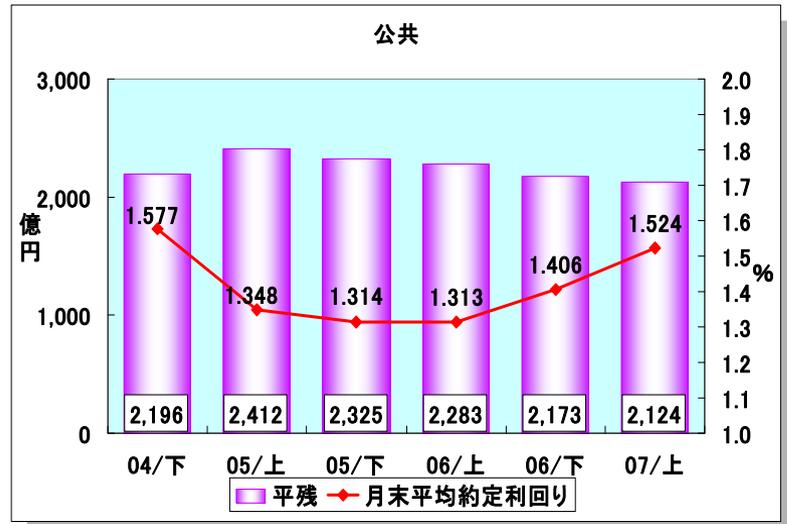
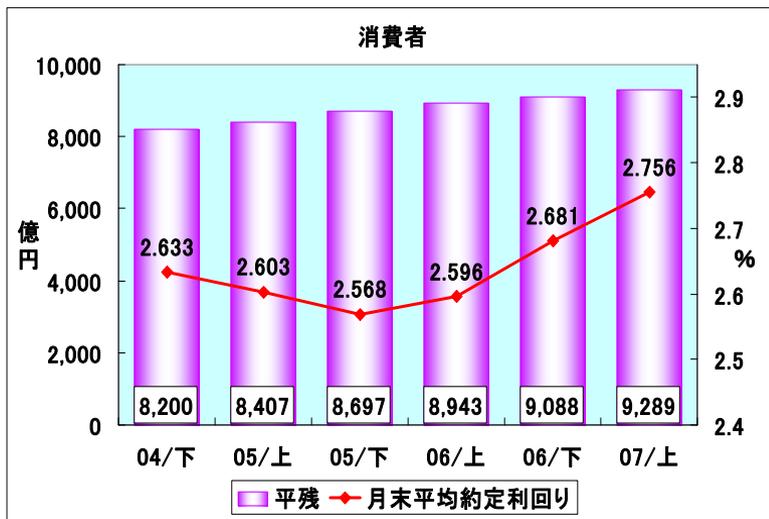
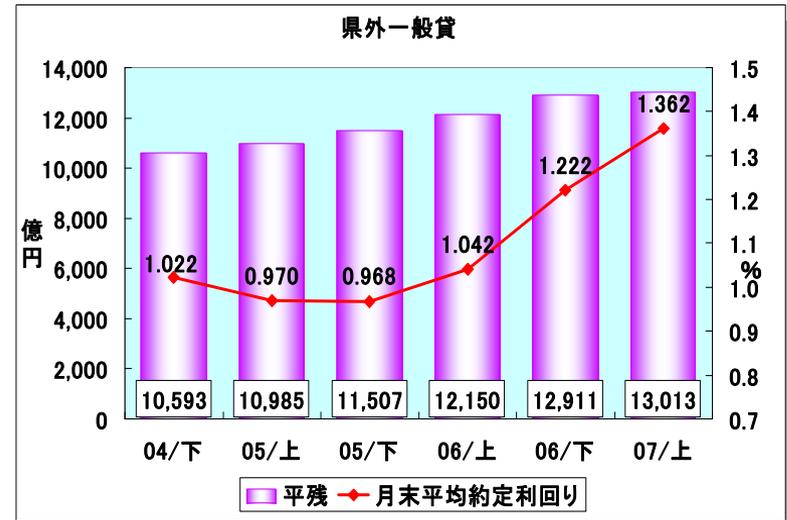
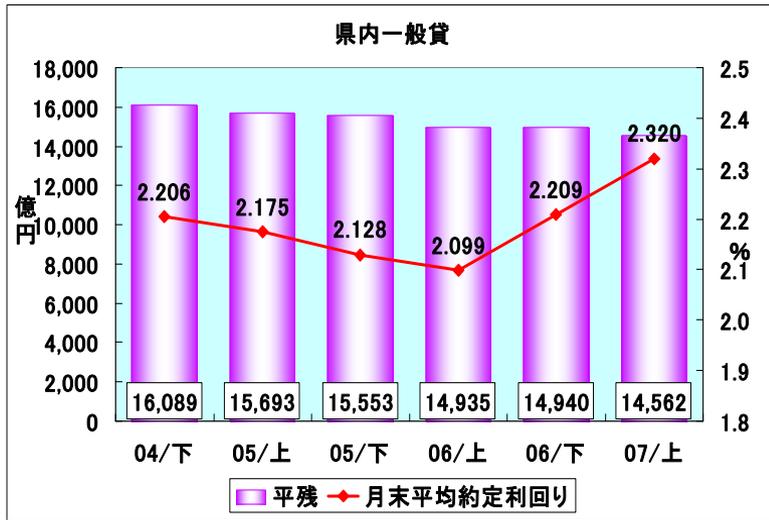
注：07/9の他行計数は速報値ベース。  
 郵貯残高は当行推定値。

# 長野県内における貸出金残高とシェア推移

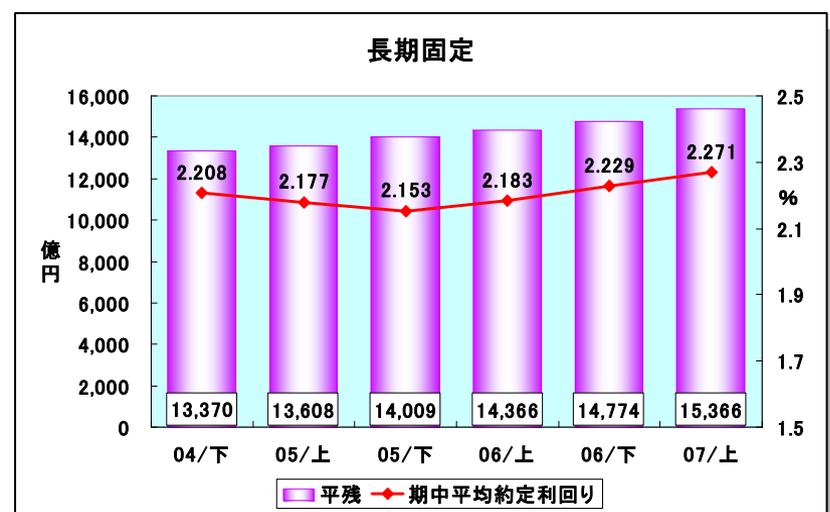
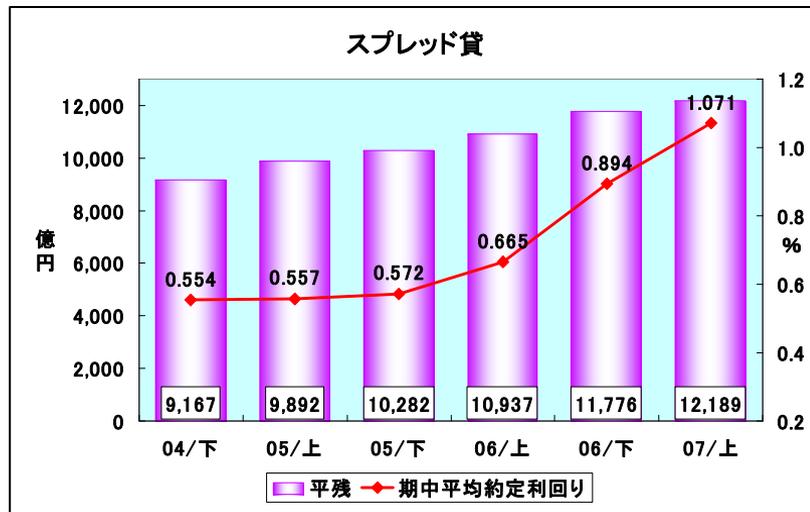
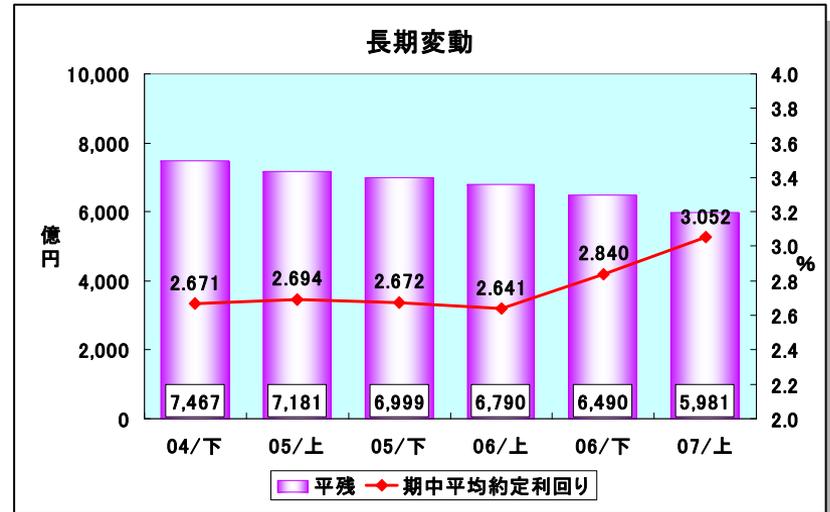
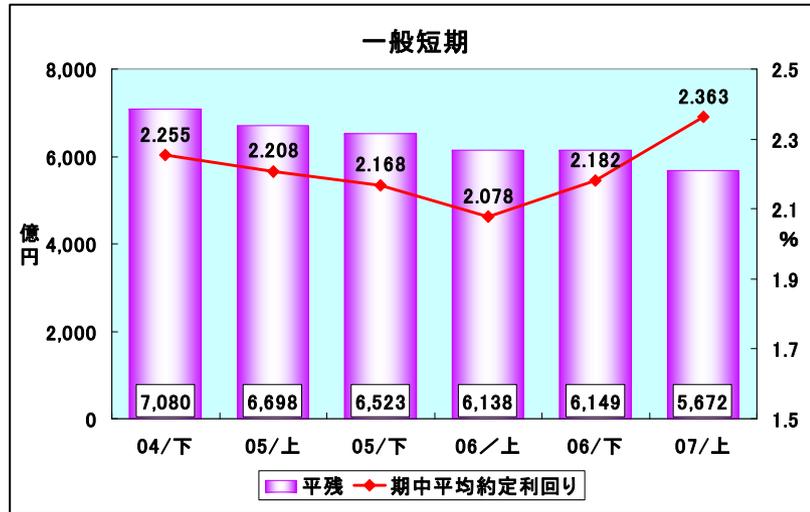


注：07/9の他行計数は速報値ベース。

# 国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)

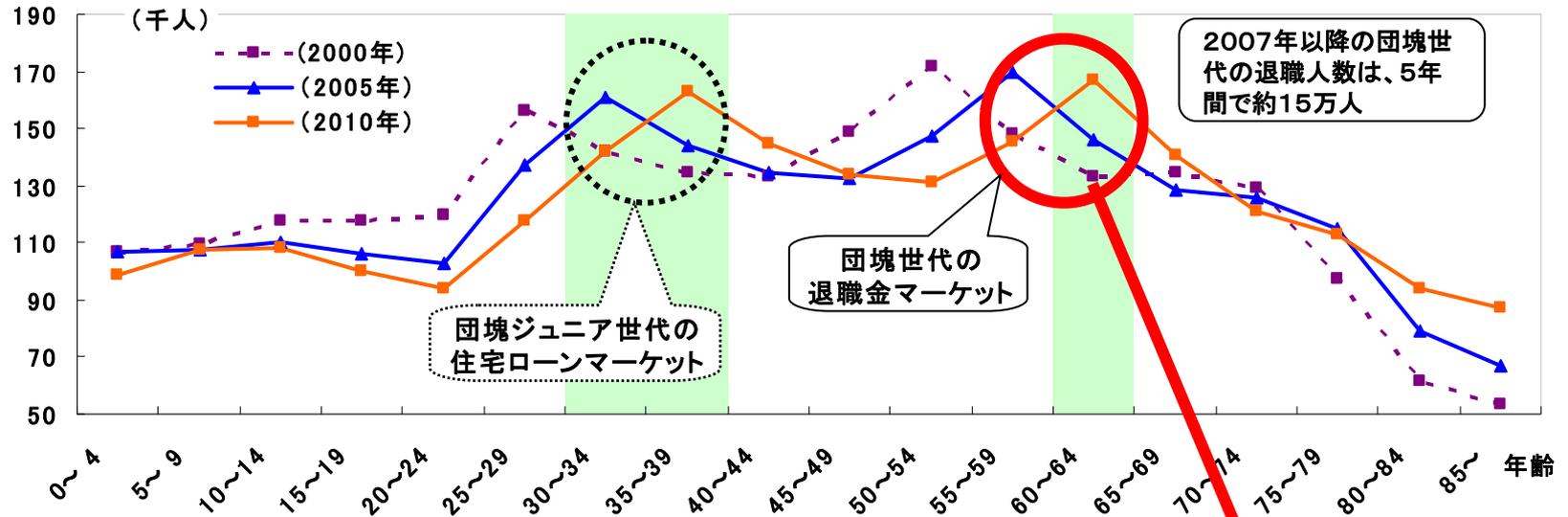


# 国内貸出金平残・利回り推移(資金別)



# 団塊世代・シニア層マーケット

## 長野県の人口構造の推移



団塊世代が生みだす退職金マーケット	誕生年	就業者数	60歳経齢年	退職一時金総額(億円)
	1951年	25,471人	2011年	1,273~2,547
	1950年	27,285人	2010年	1,364~2,728
	1949年	29,885人	2009年	1,494~2,988
	1948年	28,878人	2008年	1,443~2,887
	1947年	26,765人	2007年	1,338~2,676
	1946年	16,592人	2006年	829~1,659
	1945年	19,018人	2005年	950~1,901

長野県団塊世代退職金マーケット  
約7,000億円  
~  
約1兆4,000億円

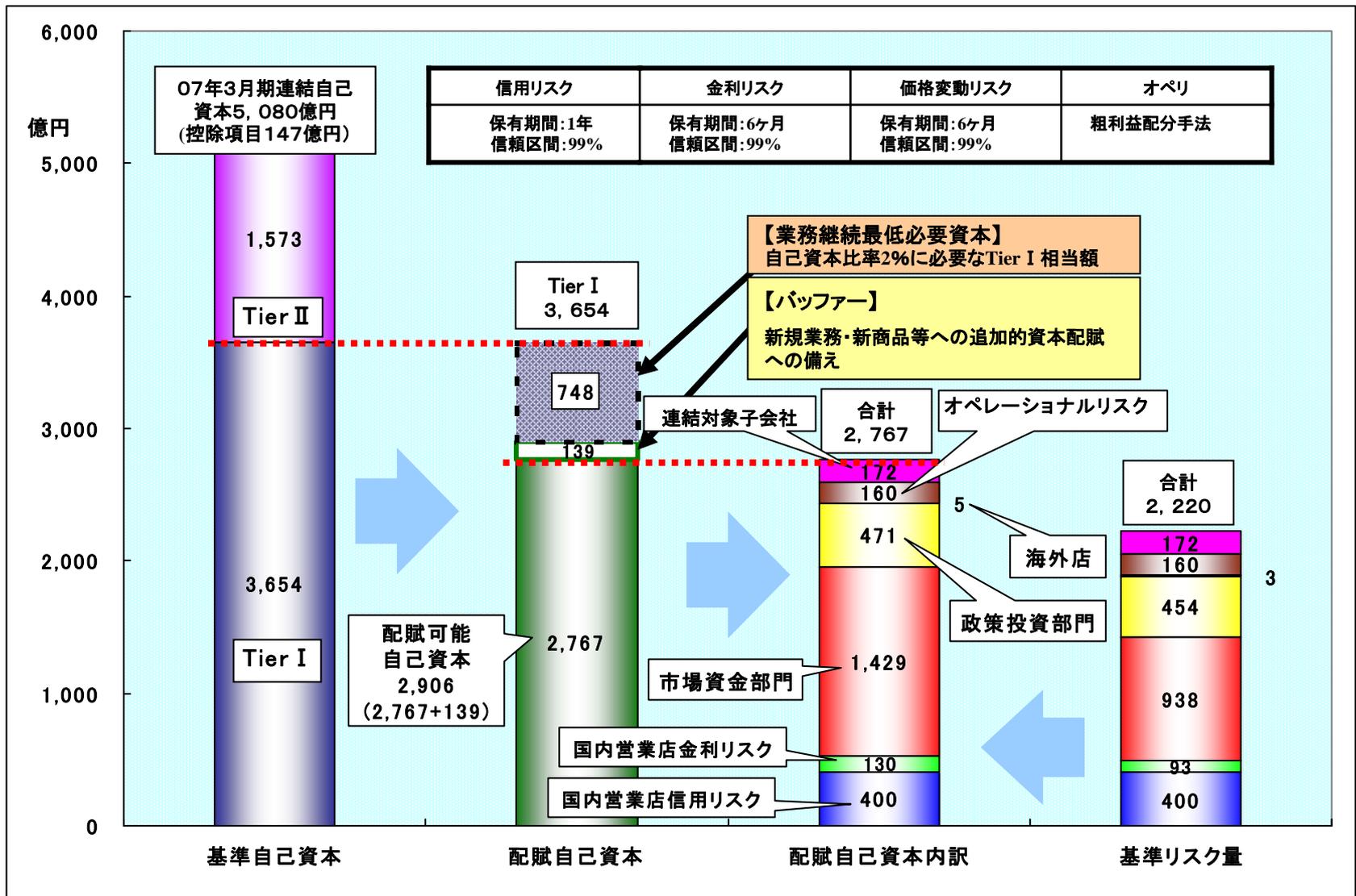
注: 1人当りの退職一時金は5百万円~1千万円と仮定

# 長野県内の年齢別取引状況(2007年9月末現在)

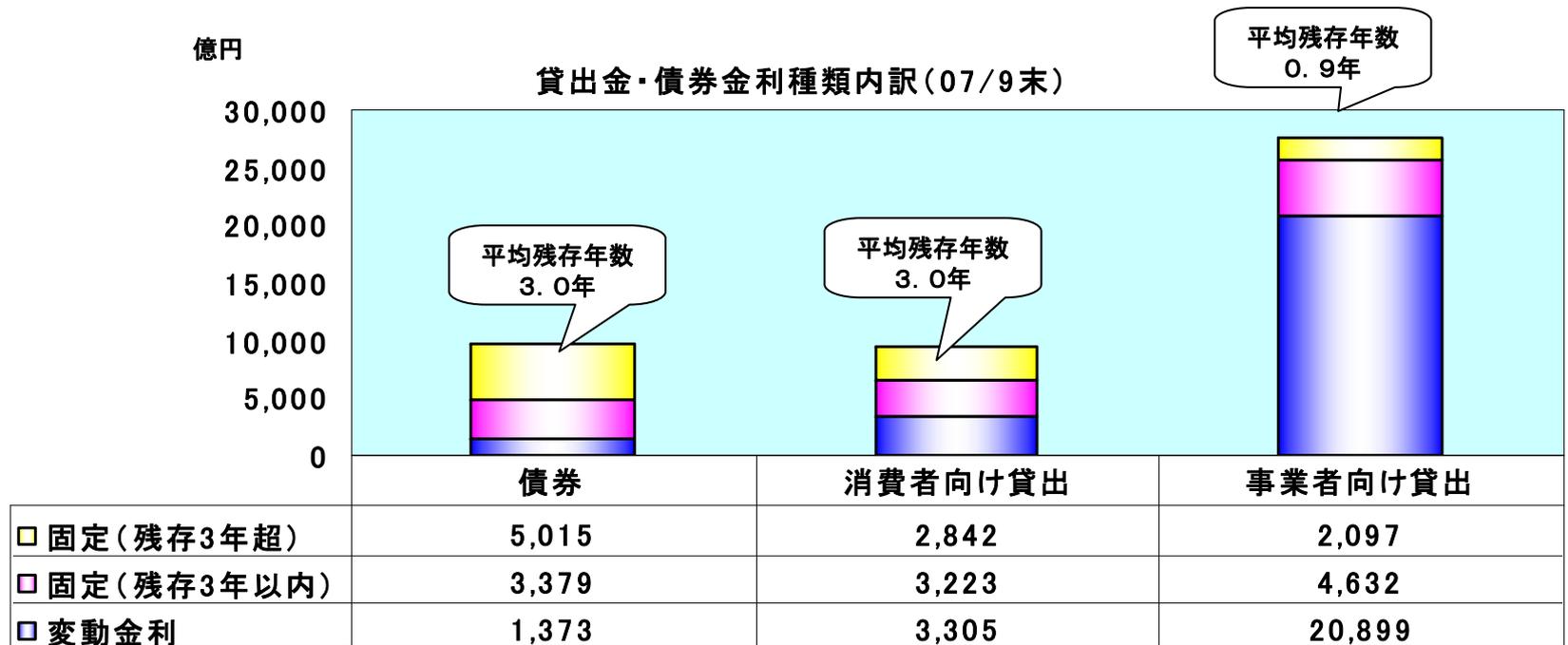
(07年9月末現在)

		20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	当行取引状況
長野県人口構成		229千人	295千人	264千人	315千人	668千人	合計:1,773千人
給振者数		110千人	143千人	124千人	121千人	63千人	合計:562千人
給振者/人口		48%	48%	46%	38%	9%	31%
預金残高		1,398億円	3,577億円	4,298億円	6,285億円	16,234億円	合計:31,792億円
投資型商品残高(保険除く)		71億円	312億円	604億円	1,345億円	4,423億円	合計:6,755億円
預かり金融資産に占める割合		4%	8%	12%	17%	21%	17%
個人 ローン	住宅関連ローン残高	136億円	1,737億円	2,491億円	1,962億円	1,312億円	合計:7,638億円
	「かん太くん」残高	24億円	43億円	38億円	32億円	9億円	合計:148億円
年金受給者数		---	---	---	---	189千人	合計:189千人
インバン契約者数		13,262人	30,659人	23,377人	13,965人	3,604人	合計:84,867人
ライフステージ フローのお取引ニーズ ベースのお取引 基盤の契約		就職   結婚   住宅取得   子女進学   退職 無担保ローンニーズ   資産運用ニーズ 資産形成ニーズ 住宅ローン 預金 給振   年金 口座開設・インターネットバンキング 一体型カード・積立・口座振替等					■長野県人口 出所 総務省「国勢調査」 2005年度

# 2007年度下期統合リスク管理



# 金利感応資産の状況／アウトライヤー比率



注1: ALM管理ベースにつき、各係数は決算公表計数と異なる

注2: 短期貸は変動金利に含む

注3: ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注4: 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

## ■ 銀行勘定の金利リスク(アウトライヤー比率): 07/9末

金利ショック	アウトライヤー比率
200ベースス・ポイント	11.6%
パーセンタイル値	6.1%

注1: 計測は再評価方式による

注2: コア預金は流動性預金の50%

# 与信債権の状況

単位：億円

自己査定結果(債務者区分別) 償却・引当後						
債務者区分	与信残高	(07/3)	07/9内訳			
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	130	(114)	113	17	-	-
実質破綻先	378	(387)	289	88	-	-
破綻懸念先	922	(904)	520	206	195	
要注意先	要管理先	1,131	(1,210)	93	1,037	
	上記以外	3,782	(4,540)	1,464	2,318	
正常先	34,403	(33,732)	34,403			
合計	40,748	(40,890)	36,885	3,668	195	-

対象：貸出金等与信債権

金融再生法の開示基準		与信残高
区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		508
危険債権		922
要管理債権	3ヶ月以上延滞債権	0
	貸出条件緩和債権	576
小計		2,008
正常債権		38,740
合計		40,748

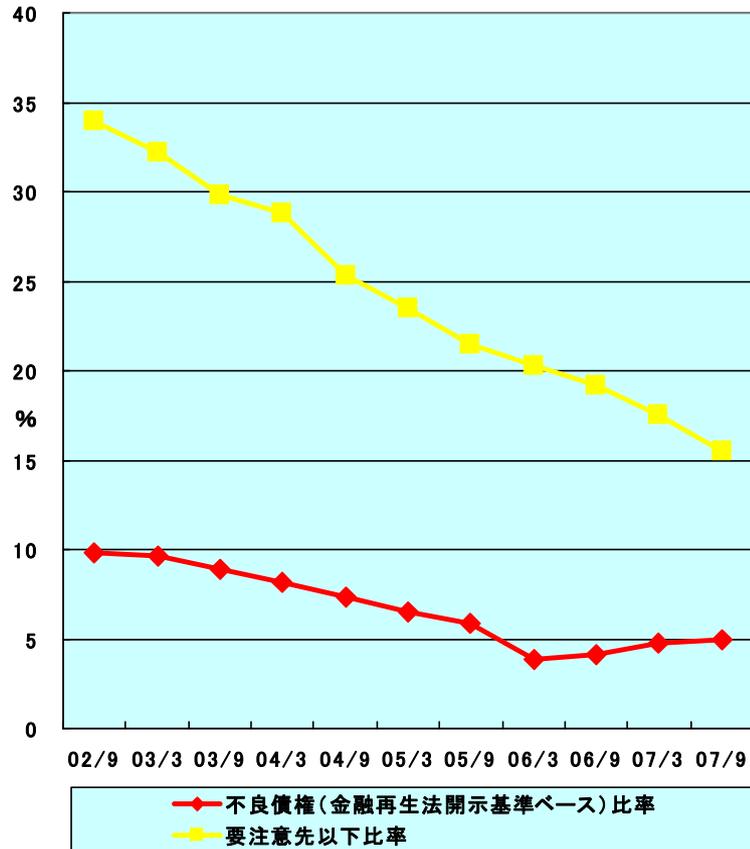
対象：貸出金等与信債権

銀行法におけるリスク管理債権	
区分	貸出金残高
破綻先債権	130
延滞債権	1,274
3か月以上延滞債権	0
貸出条件緩和債権	576
合計	1,982

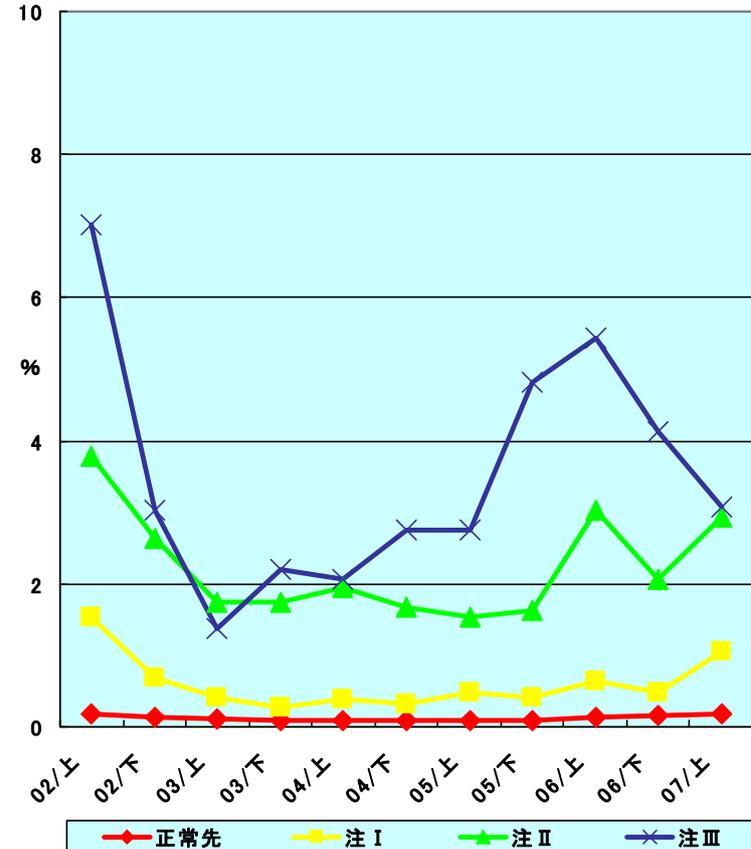
対象：貸出金

# 不良債権比率・倒産確率推移

## 不良債権比率の推移



## 半期毎倒産確率の推移

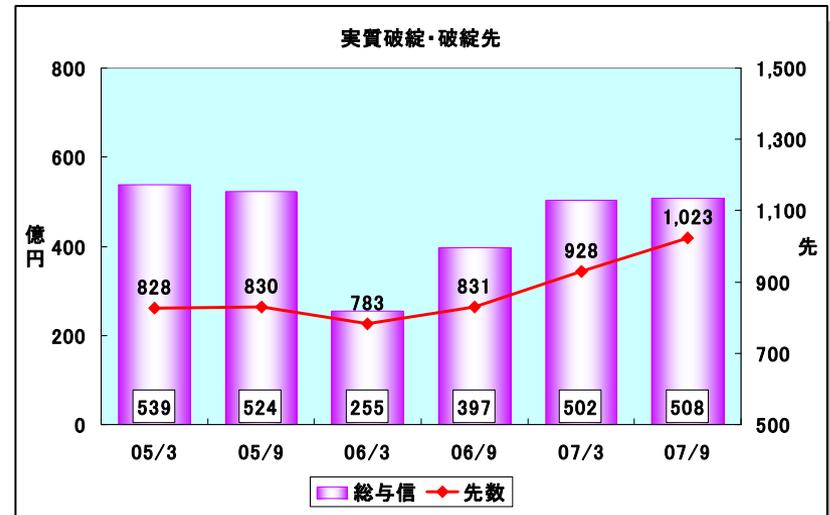
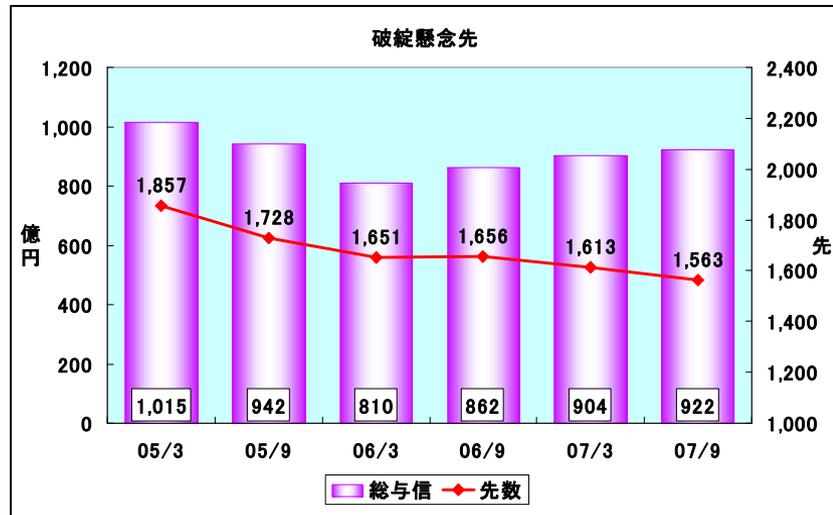
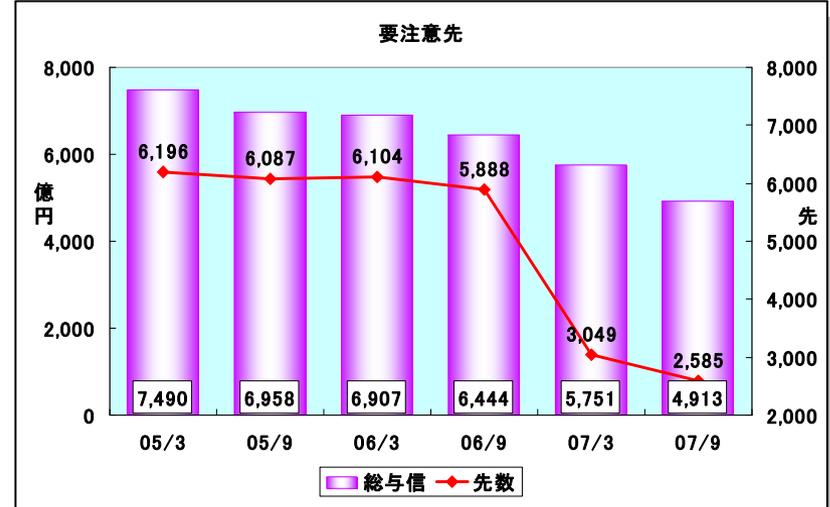
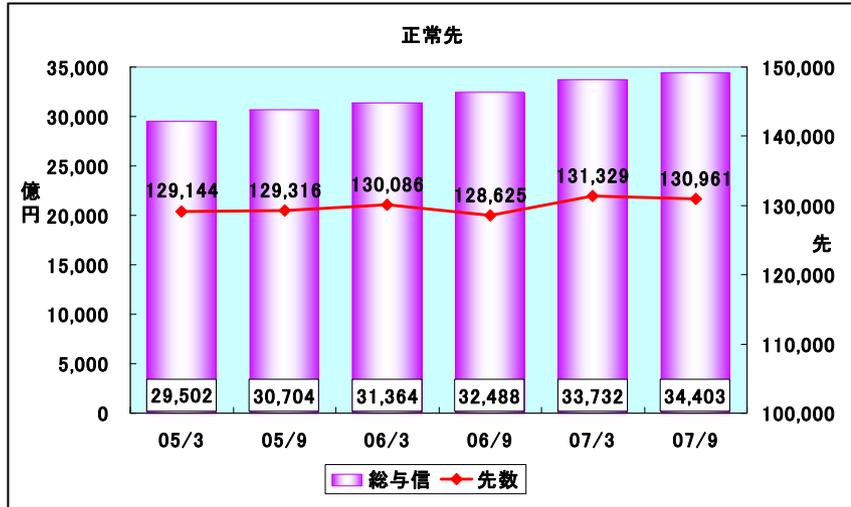


要注意先Ⅰ：与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する先

要注意先Ⅱ：延滞・債務超過等与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の取引に特に注意を要する先

要注意先Ⅲ：要管理先

# 債務者区分別残高・先数推移



# 債務者区分の移動状況

先数

(先)

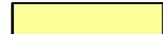
	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	4,628	257	34	8	12	2	0	413	5,354
	要注意先Ⅰ	180	921	181	45	17	3	0	90	1,437
	要注意先Ⅱ	32	138	653	25	28	5	0	43	924
	要注意先Ⅲ	6	21	17	162	5	0	0	13	224
	破綻懸念先	3	14	62	13	1,324	6	20	121	1,563
	実質破綻先	2	7	9	3	110	555	0	134	820
	破綻先	4	6	3	1	15	18	89	67	203
	計	4,855	1,364	959	257	1,511	589	109	881	10,525
	非抽出先	1,242	297	160	12	102	161	69		2,043

与信額

(百万円)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	1,976,633	67,670	4,369	1,852	130	6	0	51,345	2,102,004
	要注意先Ⅰ	32,233	157,945	29,570	25,454	3,692	182	0	4,807	253,882
	要注意先Ⅱ	9,312	25,215	80,229	5,870	1,573	87	0	2,093	124,379
	要注意先Ⅲ	3,499	24,637	10,509	73,210	1,050	0	0	209	113,114
	破綻懸念先	1,664	3,014	8,515	5,144	71,665	38	251	1,928	92,219
	実質破綻先	28	4,422	371	241	4,313	27,659	0	785	37,819
	破綻先	1,267	208	251	25	694	1,873	8,185	575	13,078
	計	2,024,637	283,112	133,814	111,797	83,117	29,845	8,436	61,741	2,736,498
	非抽出先	61,464	11,353	4,182	461	2,558	1,258	458		81,733

注：正常先は抽出額ベース

 = 改善

 = 悪化

(非抽出先を含む)

(先、百万円)

ランクアップの状況

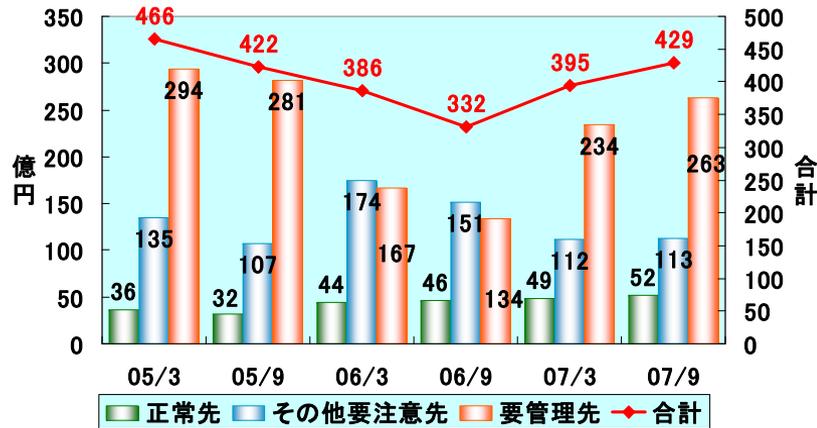
	05年9月→06年3月		06年3月→06年9月		06年9月→07年3月		07年3月→07年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	704	33,912	995	121,719	3,312	130,234	929	117,144
注Ⅲからランクアップ	295	55,232	53	13,399	23	1,847	90	33,637
破綻懸念先以下からランクアップ	458	11,008	440	7,317	392	4,504	404	10,993
懸念～破綻の中でのランクアップ	23	399	25	903	27	472	26	290
計	1,480	100,550	1,513	143,338	3,754	137,057	1,449	162,064

ランクダウンの状況

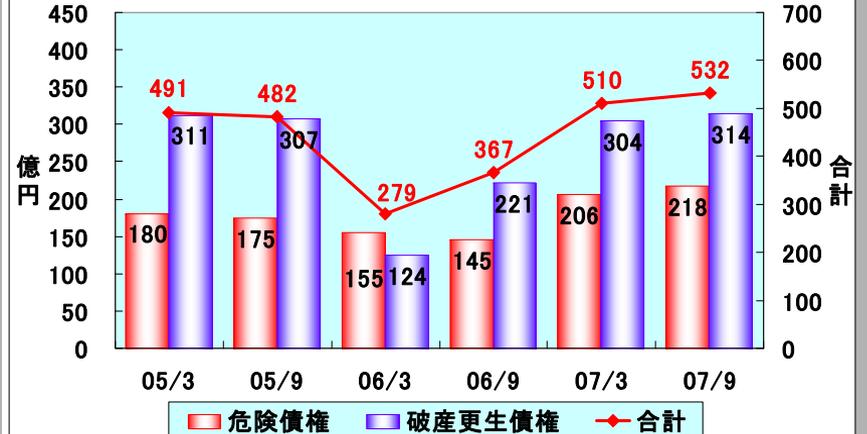
	05年9月→06年3月		06年3月→06年9月		06年9月→07年3月		07年3月→07年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	859	73,772	1,095	101,593	654	84,416	695	58,400
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	259	27,967	414	52,136	347	83,298	277	77,142
注Ⅲからランクダウン	47	10,279	20	12,072	21	12,177	17	5,410
懸念～破綻の中でのランクダウン	119	6,105	134	12,396	171	13,693	143	6,880
計	1,284	118,123	1,663	178,198	1,193	193,584	1,132	147,832

# 与信債権保全・引当状況 No. 1

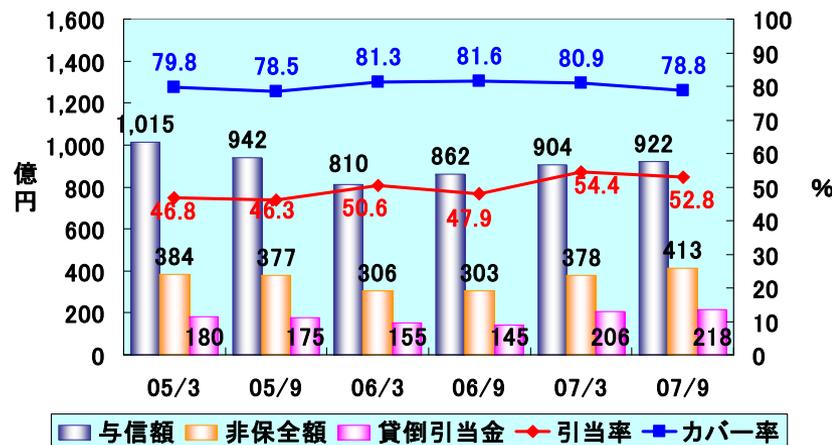
### 一般貸倒引当金の推移



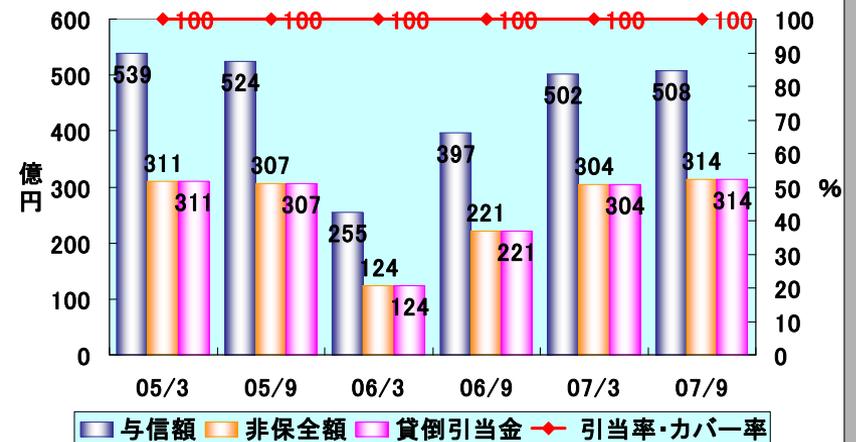
### 個別貸倒引当金の推移



### 危険債権

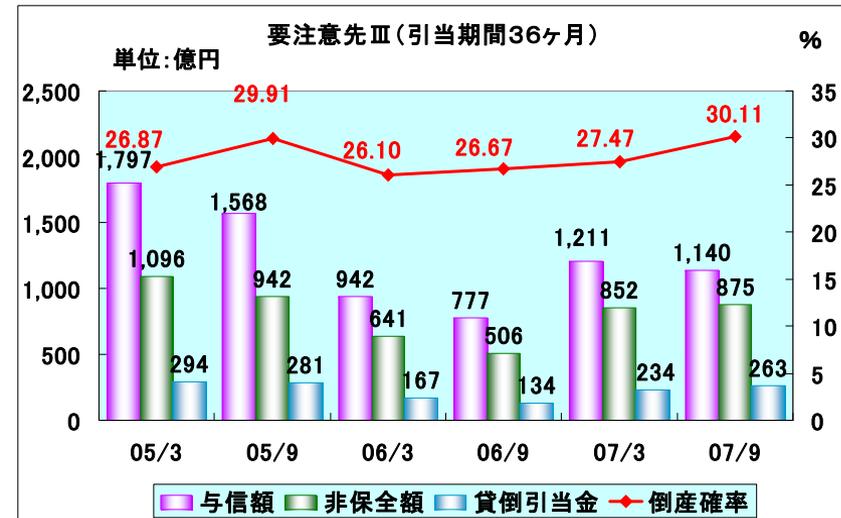
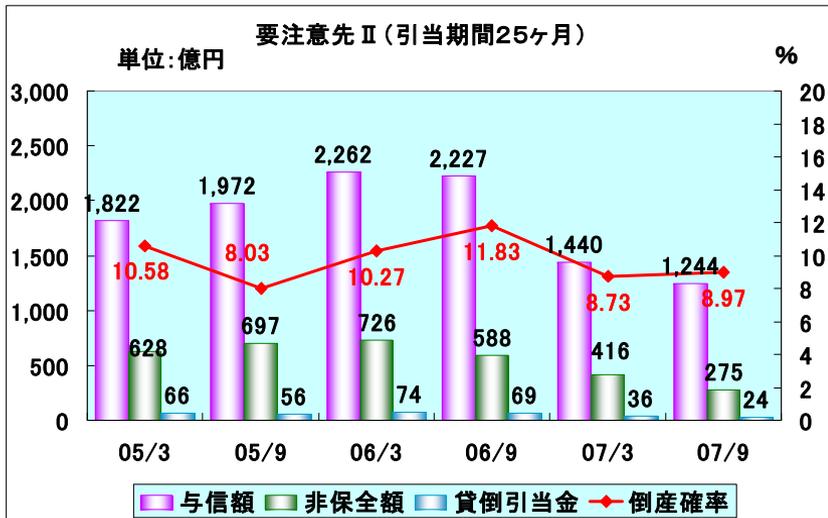
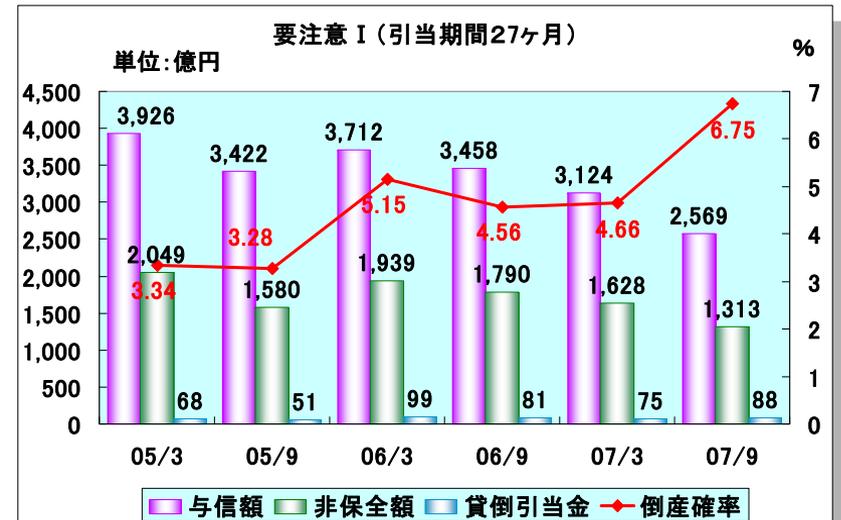
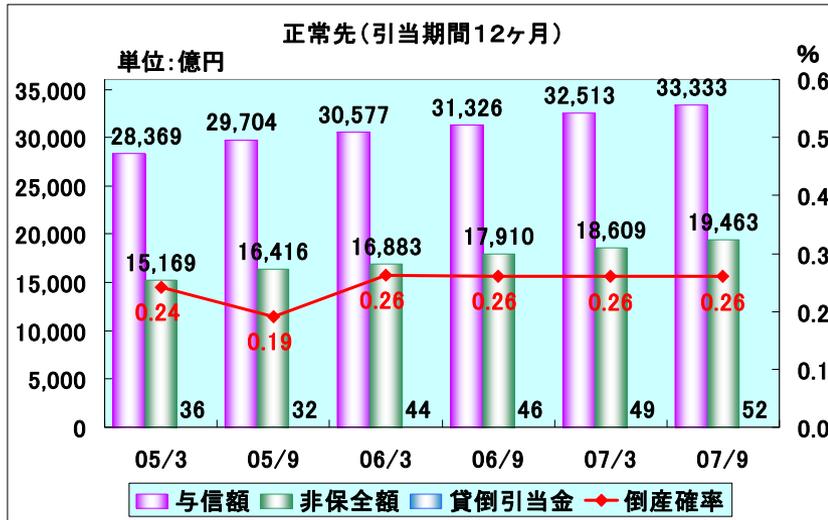


### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権



引当率: 無担保部分への引当、カバー率: 担保・引当を考慮したもの

# 与信債権保全・引当状況 No. 2

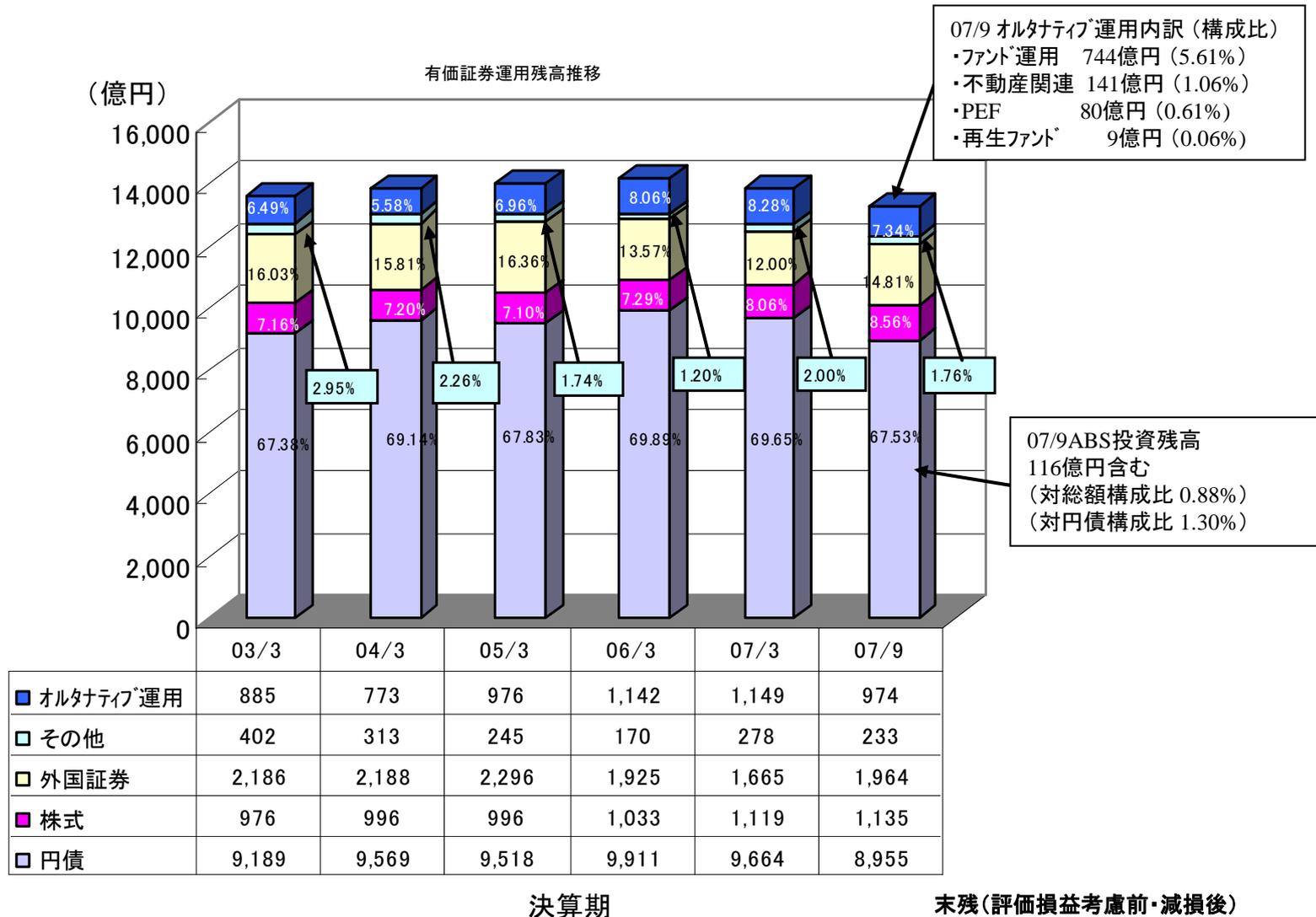


注: 倒産確率=無担保部分に対する引当率。与信債権にはオフバラを含む。正常先は国・地公体向与信を控除。

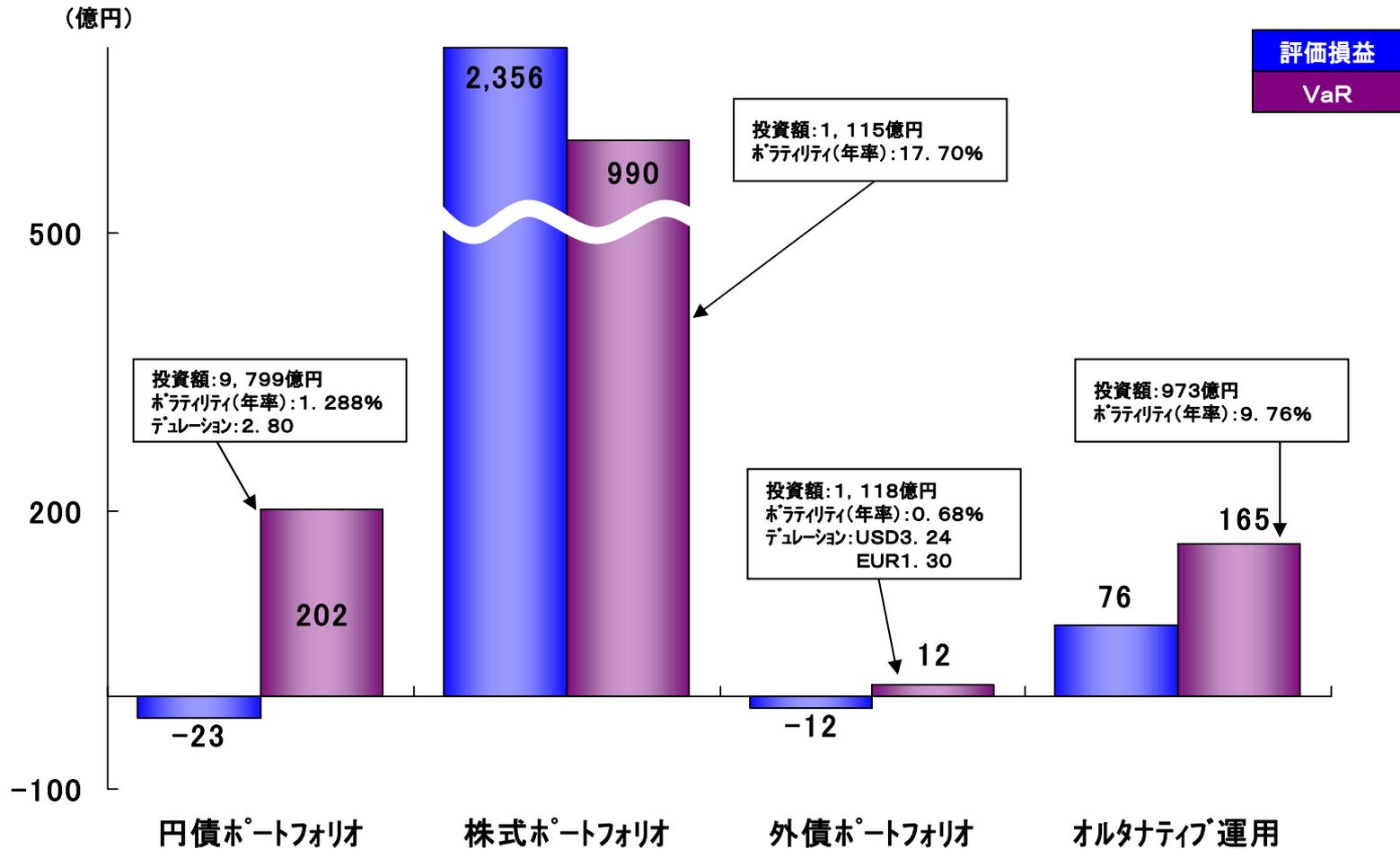
# 貸倒引当金算定方法

- 貸倒引当金算定方法の概要
  - 一般貸倒引当金
    - 算定区分については19年9月期より要注意先の業種別区分を廃止して、正常先1区分、要注意先3区分、合計4区分に分類
    - 引当金額については、正常先は今後1年の予想損失額、要注意先は平均残存期間に対応する期間における予想損失額
    - 引当期間の下限はその他要注意先1年、要管理先3年
    - $\text{予想損失額} = \text{与信額} \times \text{無担保比率} \times \text{倒産確率}$  (当期より過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高いものを基に算定)
  - 個別貸倒引当金
    - 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額(Ⅲ分類額)に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当(一部大口先へはCF方式を採用)
    - 実質破綻先債権・破綻先債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当
  - 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通
    - 非保全額が30億円以上の要管理先債権及び破綻懸念先債権については、原則としてDCF法による予想損失額を引当
    - なお、前期以前にDCF法により引当を行っていた先がその他要注意先以上に上位遷移した場合も原則としてDCF法による予想損失額を引当

# 投資有価証券(残高推移と構成比推移)



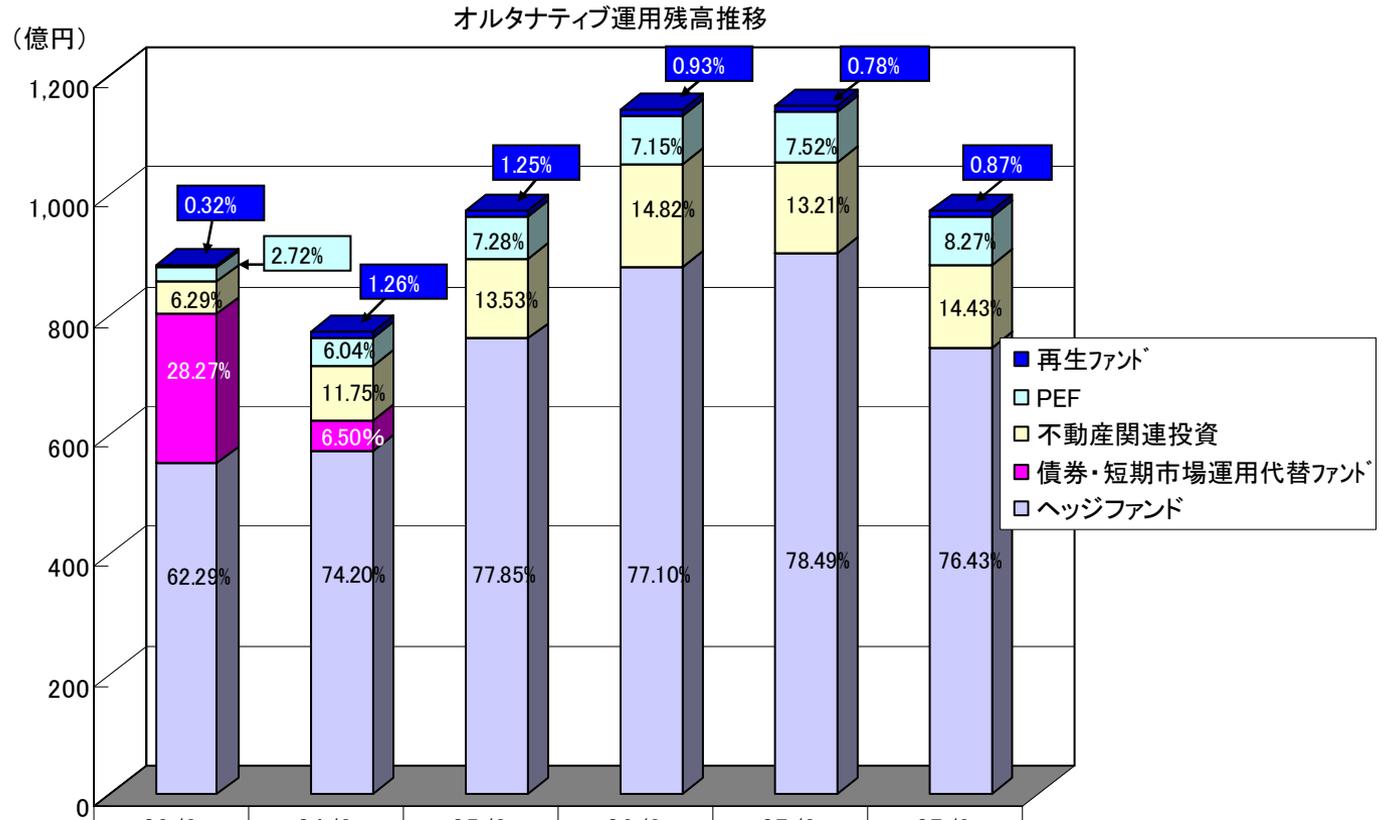
# 投資有価証券(ポートフォリオ)



(注)リスク評価システムの制約上、各計算は決算公表計数と異なる。  
 VaRは信頼区間99%、保有期間120日

一部金銭の信託等を除く

# オルタナティブ運用(残高推移と構成比推移)



■ 再生ファンド*	3	10	12	11	9	9
□ PEF	24	47	71	82	86	80
□ 不動産関連投資	56	91	132	169	152	141
■ 債券・短期市場運用代替ファンド*	250	50	0	0	0	0
□ ヘッジファンド	551	573	760	881	902	744

決算期

末残(評価損益考慮前・減損後)

# グループ会社決算の概要

(単位:百万円)

グループ法人名	実 績		特 記 事 項	
	営業収益 対前年同期比	経常利益 対前年同期比		
子 会 社	八十二ビジネスサービス	1,049 (±0)	78 (+15)	当行からの受託業務中心の業務展開。順調に推移。
	八十二スタッフサービス	1,076 (-65)	18 (-16)	当行への人材派遣中心の業務展開。パートについて銀行の直接採用化を図ったことから減益となった。
	八十二亞洲有限公司 <sup>(注1)</sup>	192 (+7)	51 (+22)	貸倒引当金計上先からの回収により、貸倒引当金戻入が発生し増益となる。
	八十二証券 <sup>(注2)</sup>	724 (-131)	▲51 (-222)	株式委託手数料の減少により減収減益となる。今後仕組債や投資信託の販売を強化し営業基盤の拡大を図る。
	やまびこ債権回収	485 (-77)	260 (-107)	受託債権の回収収益が順調であったが、債権買取が減少したことから前年比減収減益となった。
子 法 人 等	八十二リース	18,408 (-1,540)	▲42 (+435)	リース利回りの低下や大口取引先の経営破綻の影響から経常赤字となる。
	八十二オートリース	4,147 (+790)	198 (+181)	八十二リースから分社して2年が経過。契約台数は順調に推移している。
	八十二ディーシーカード	1,624 (-77)	▲457 (-627)	貸金業法の改正による貸付金利の低下と、与信費用の拡大により経常赤字を計上。
	八十二信用保証	1,302 (+129)	401 (+575)	住宅ローンを中心に保証残高は順調に増加。保証債務損失引当金繰入の減少により増益となる。
	八十二システム開発	678 (-46)	▲9 (-65)	グループ向けの仕掛り案件について費用計上したため赤字となったが、完成時に資産計上するため黒字転換の見込み。
	八十二キャピタル	303 (+14)	139 (+61)	営業投資有価証券売上高の増加により収入・利益とも増加した。
	八十二投資顧問	37 (+1)	9 (+6)	当行、年金基金等に対する投信コンサルタント収入を中心に業績は安定的に推移。

(注1)八十二亞洲有限公司の決算期は2007年6月末

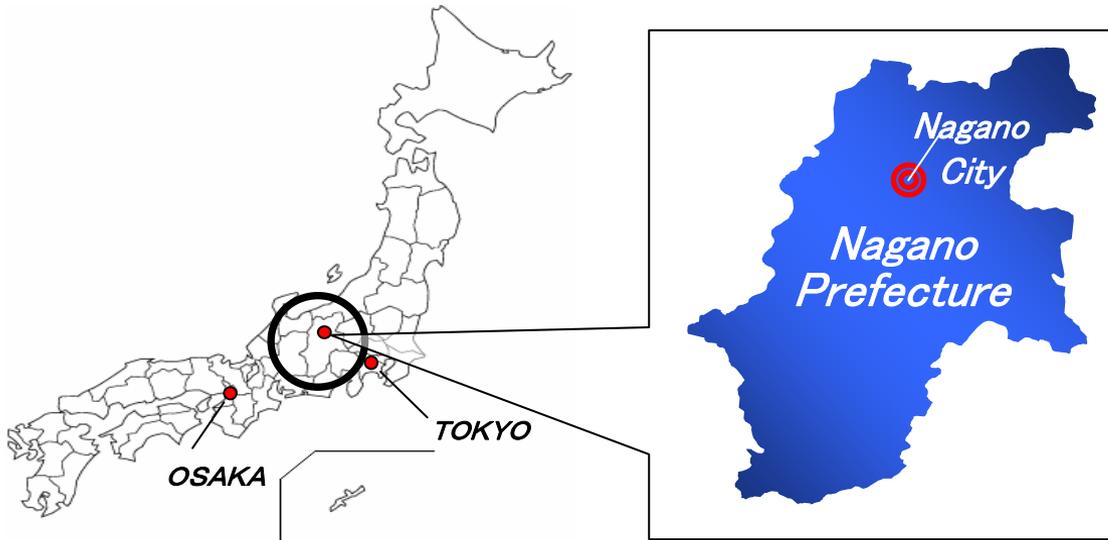
(注2)アルプス証券は2007年9月に八十二証券に社名変更

# 長野県経済の現状

---

- 24P 長野県の主要データ No. 1
- 25P 長野県の主要データ No. 2
- 26P 長野県における特徴的な産業 ～製造業～
- 27P 長野県における特徴的な産業 ～観光～
- 長野県経済足元の状況
  - 28P NDI(景気の動向)
  - 29P 生産動向
  - 30P 個人消費
  - 31P 建設投資
  - 32P 雇用
- 33P 長野県の地価動向

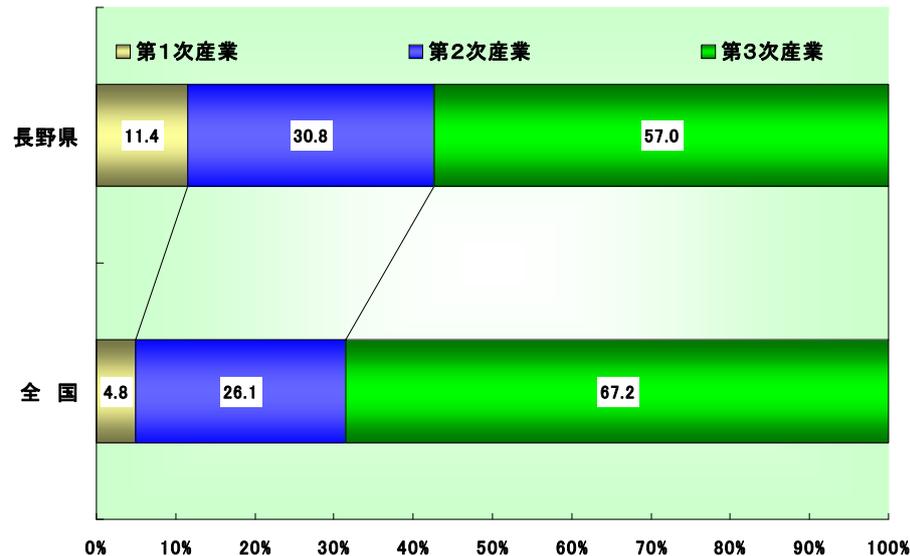
# 長野県の主要データ No. 1



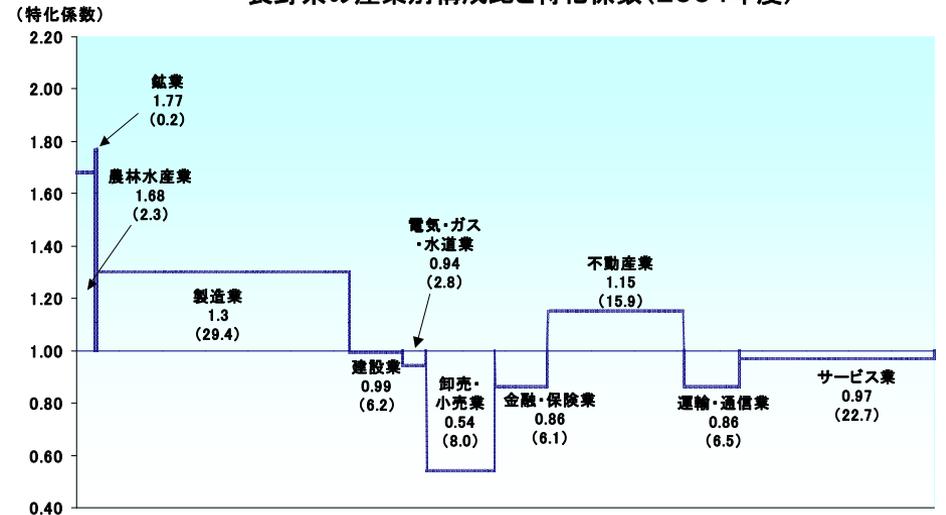
長野県の主要統計

統計	データ	順位
面積(05年)	13567.58Km <sup>2</sup>	4
林野面積(05年)	1,022,013ha	3
自然公園面積(06年)	278,523ha	3
人口(05年)	2,196,114人	16
合計特殊出生率(05年)	1.46	9
就業率(2005年)	61.8%	3
高齢者就業率(2000年)	31.7%	1
有効求人倍率(07年8月)	1.17倍	15
完全失業率(05年:推計値)	3.2%	36
県内総生産(名目)(04年度)	79,789億円	17
1人当たり県民所得(04年度)	2,733千円	20
製造品出荷額等(06年速報)	64,022億円	18

長野県の産業構造(就業者数)



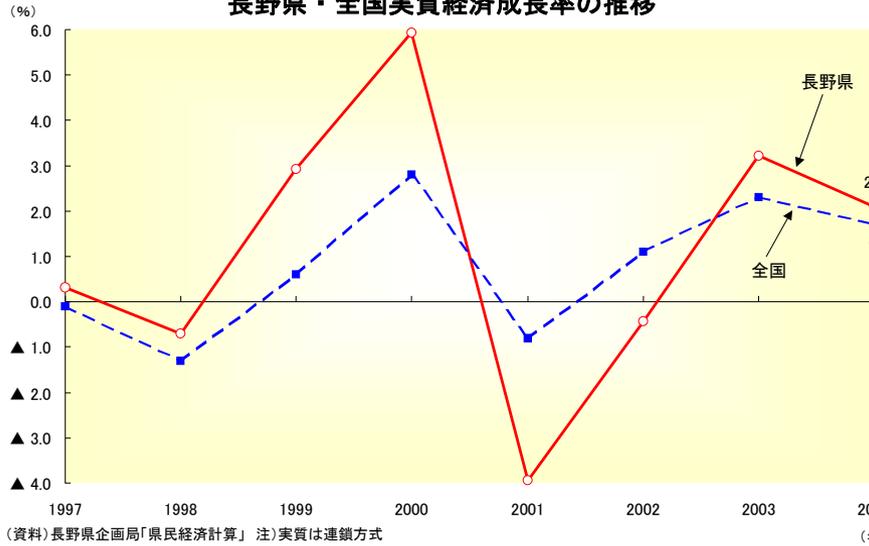
長野県の産業別構成比と特化係数(2004年度)



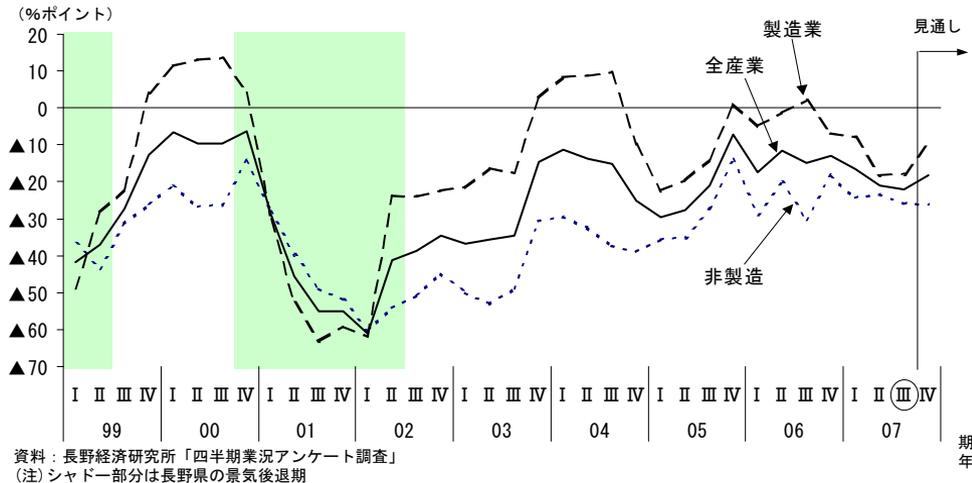
(資料) 内閣府「平成16年度県民経済計算」を基に作成  
 注1 上段は産業名、中段は特化係数=長野県構成比/全国構成比、下段括弧書きは各産業の県内GDP構成比  
 2 全国の構成比は都道府県別の合計から算定

# 長野県の主要データ No. 2

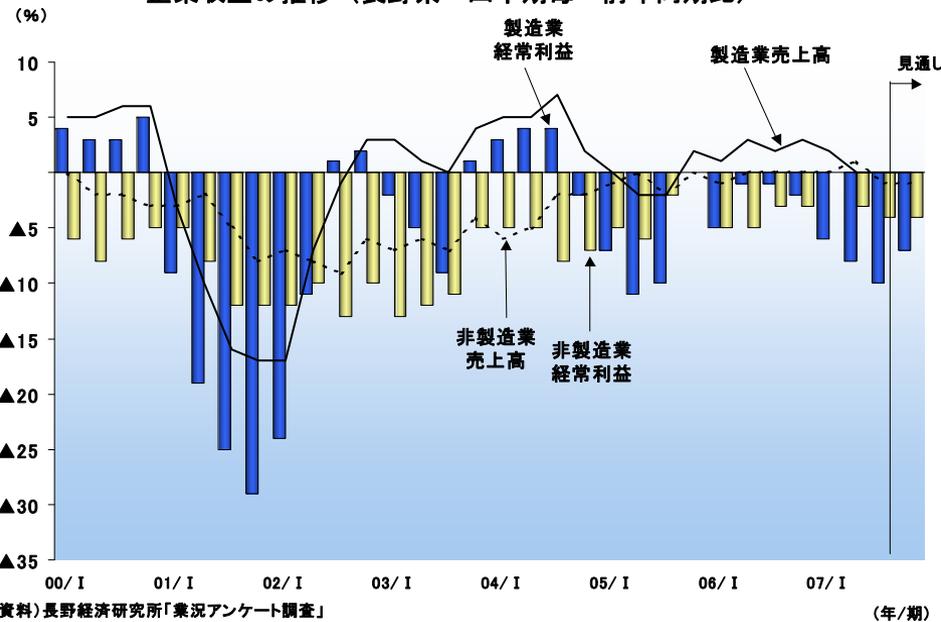
長野県・全国実質経済成長率の推移



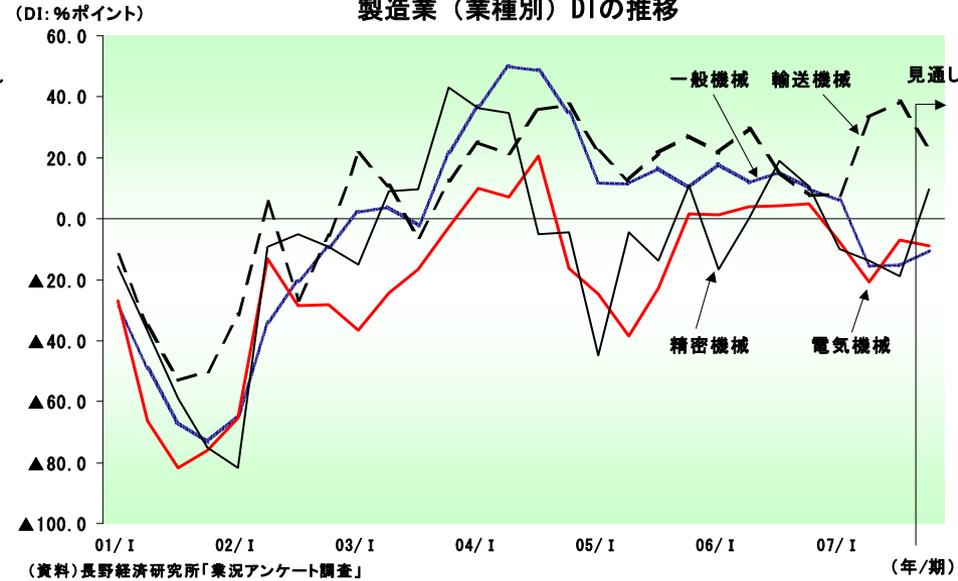
県下企業の業況判断DIの推移



企業収益の推移 (長野県・四半期毎・前年同期比)



製造業 (業種別) DIの推移



# 長野県における特徴的な産業 ～製造業～

製造品出荷額等に占める機械工業の特化率(平成17年、従業者数4人以上の事業所) (単位:百万円)

順位	都道府県名	製造品 出荷額等合計 (A)	一般機械 器具 ①	電気機械 器具 ②	情報通信機械 器具 ③	電子部品・ デバイス ④	輸送用機械 器具 ⑤	精密機械 器具 ⑥	(旧)機械工業 ①～⑥合計 (B)	特化率 (%) (B)/(A)
1	長野	6,259,934	899,800	771,738	1,012,337	1,121,245	423,919	295,975	4,525,014	72.3
2	愛知	39,514,017	3,574,369	2,335,685	309,826	1,082,400	19,624,179	179,897	27,106,356	68.6
3	長崎	1,492,355	338,838	71,134	5,010	252,665	328,758	1,377	997,782	66.9
4	山梨	2,446,860	527,105	353,838	146,378	377,343	128,018	98,004	1,630,686	66.6
5	三重	9,458,095	896,809	513,766	399,847	1,335,905	2,552,074	6,603	5,705,004	60.3
6	群馬	7,739,027	990,801	520,551	141,893	610,629	2,323,517	37,027	4,624,418	59.8
7	山形	2,869,203	293,665	147,583	642,065	458,761	122,250	31,826	1,696,150	59.1
8	秋田	1,402,567	113,645	25,140	35,672	528,662	46,801	60,447	810,367	57.8
9	静岡	17,322,744	1,339,141	1,771,753	797,048	314,818	5,116,849	255,698	9,595,307	55.4
10	岩手	2,377,009	266,056	67,742	160,626	325,215	426,193	47,252	1,293,084	54.4

資料) 経済産業省「平成17年工業統計調査」

製造品出荷額等上位10品目(平成17年従業者4人以上の事業所)

順位	製造品及び加工品名	製造品 出荷額等 (億円)
1	パーソナルコンピュータ	3,376
2	液晶素子	2,794
3	デジタルカメラ	2,468
4	その他電子部品	1,292
5	他に分類されない電気機械器具	1,277
6	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	1,200
7	X	X
8	懸架・制動装置部品	1,151
9	リジット配線板	1,149
10	印刷装置の部分品・取付具・附属品	886

(資料) 長野県「工業統計調査結果報告書」

注) 7位については事業所数が少ないため秘匿となっている

本県の製造品が全国1位を占める品目のうち

製造品出荷額等(全国比)が高い品目(平成16年従業者4人以上の事業所)

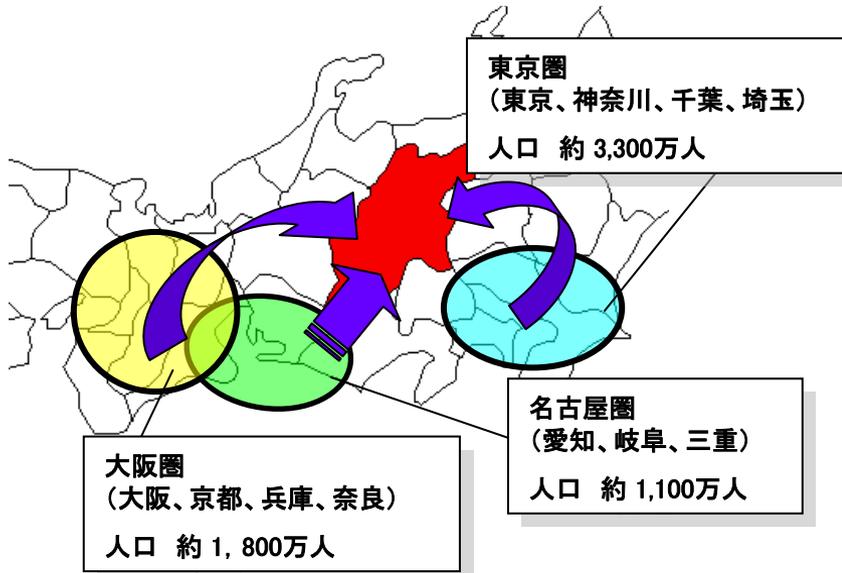
順位	製造品及び加工品名	全国 出荷額 (億円)	長野県 出荷額 (億円)	全国比 (%)
1	顕微鏡, 拡大鏡	391	324	82.9
2	寒天	90	74	82.2
3	縫針, ミシン針	71	53	74.3
4	ギター(電気ギターを含む)	65	32	48.8
5	小形モータ(3W未満のもの)	1,529	699	45.7
6	スキー・水上スキー・スケート用具	66	28	42.9
7	顕微鏡・望遠鏡等の部分品・取付具・附属品	123	53	42.8
8	味そ(粉味そを含む)	1,357	540	39.8
9	その他の整地用機器	250	90	35.9
10	空気圧機器の部分品・取付具・附属品	357	118	33.0

(資料) 長野県「工業統計調査結果報告書」

注) 秘匿分を除く

# 長野県における特徴的な産業 ～観光～

長野県から300km圏内に三大都市圏だけで約6,000万人の市場

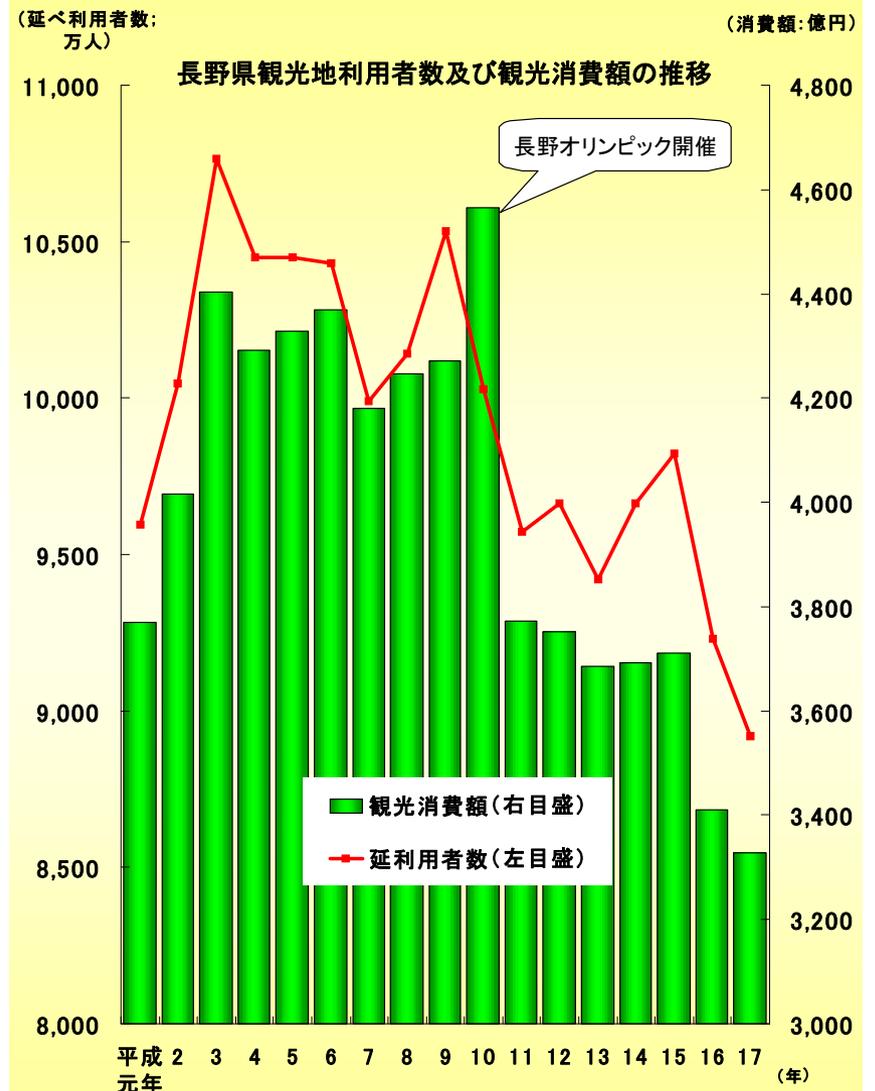


## 全国温泉地数とホテル旅館数

平成17年度(平成18年3月末現在)

順位	温泉地		ホテル・旅館	
	都道府県名	温泉地数	都道府県名	ホテル・旅館数
1	北海道	251	静岡県	4199
2	長野	239	北海道	3666
3	青森	147	長野	3482
4	新潟	145	新潟	2956
5	福島	138	福島	2047
6	秋田	124	東京都	2004
7	静岡	116	三重	1998
8	山形	102	兵庫県	1907
9	鹿児島	99	栃木	1847
10	群馬	97	神奈川県	1711

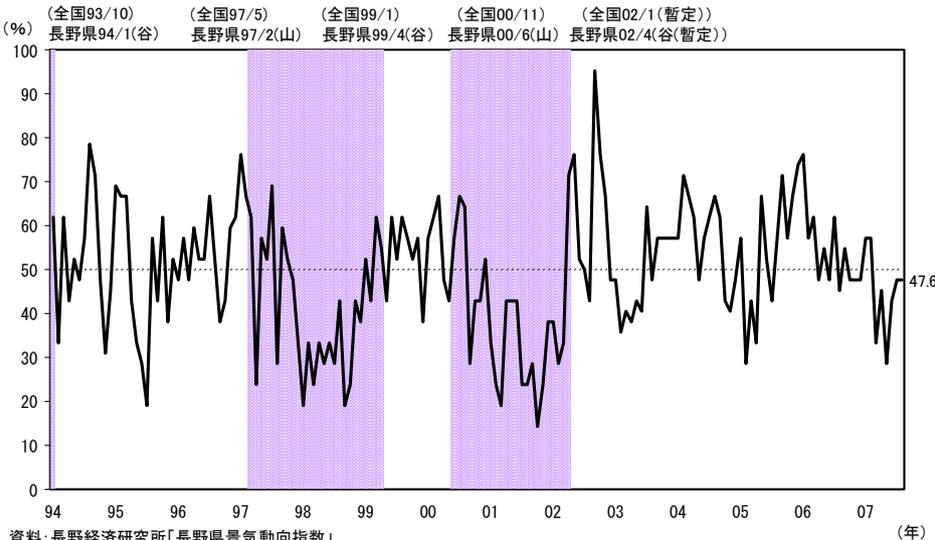
(資料)環境省「温泉利用状況」、厚生労働省「衛生行政報告例」



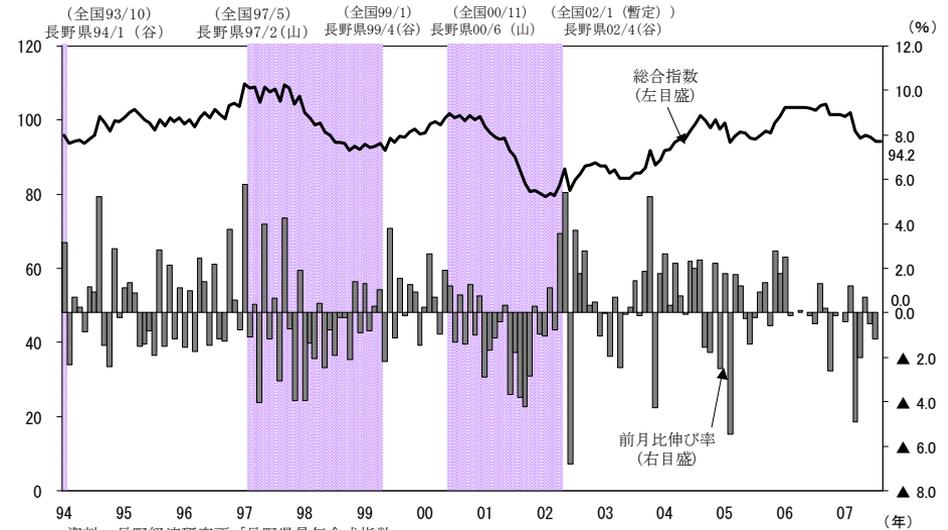
(資料)長野県商工部「長野県観光地利用者統計調査」

# 長野県経済足元の状況：NDI(景気の動向)

## NDI 総合指数の動き



## NCI 総合指数の動き (2000年=100)



➤8月のNDIは、総合指数が47.6%(先行指数37.5%、一致指数71.4%、遅行指数33.3%)となった。NDIが6カ月連続で50%を下回っており、景気が踊り場状況にあることを示している。

➤NCI(総合)は、前月と同水準となった。

(注1)NDI:景気の変化方向・転換点を示すための指標。

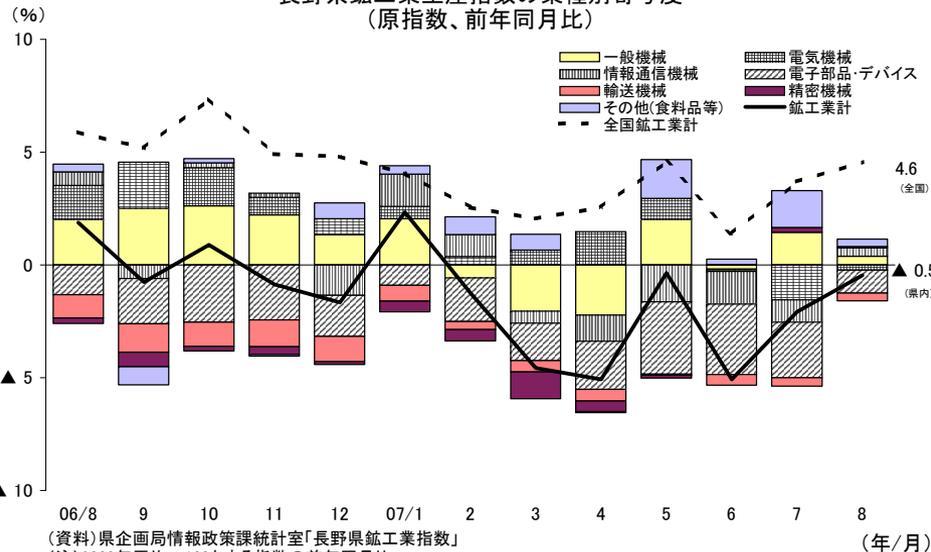
総合(一致)指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張(回復・拡大)局面にあることを、逆に50%ラインを下回ってれば後退(下降・収縮)局面にあることを示す。

(注2)NCI:景気の水準(2000年=100)を示すための指標。

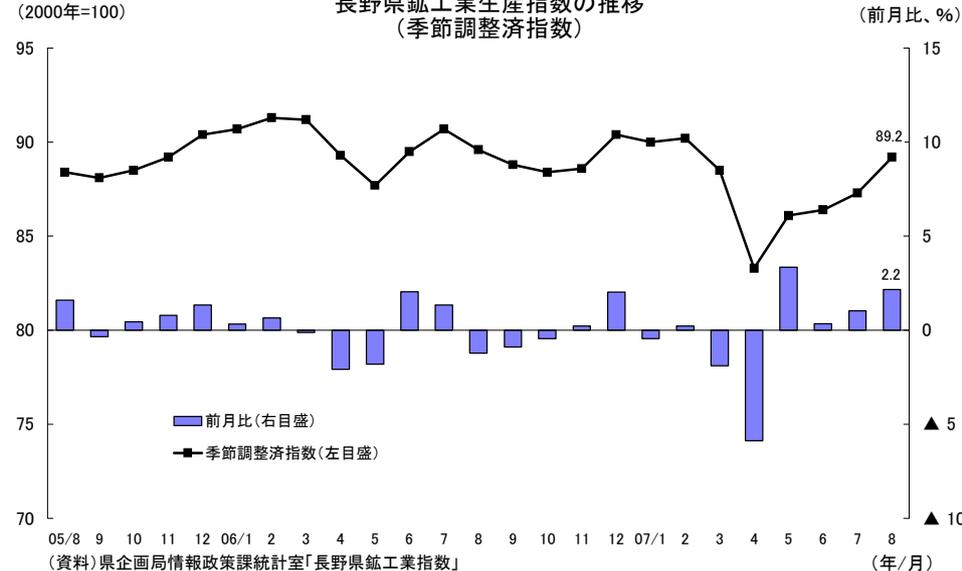
生産指数や物価指数と同様、対前月(期、年)何%上昇・下降したかが計測される。

# 長野県経済足元の状況：生産動向

長野県鉱工業生産指数の業種別寄与度  
(原指数、前年同月比)



長野県鉱工業生産指数の推移  
(季節調整済指数)

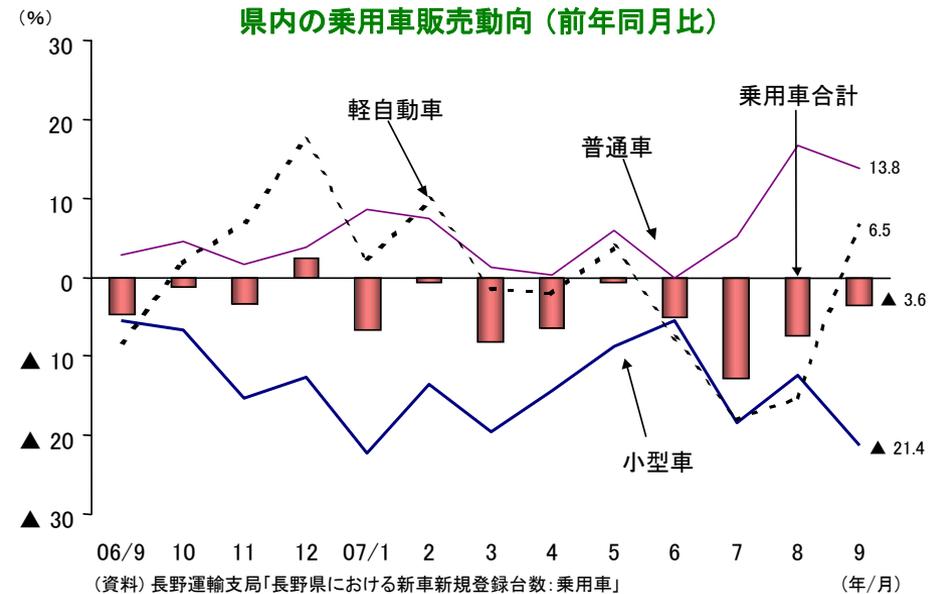
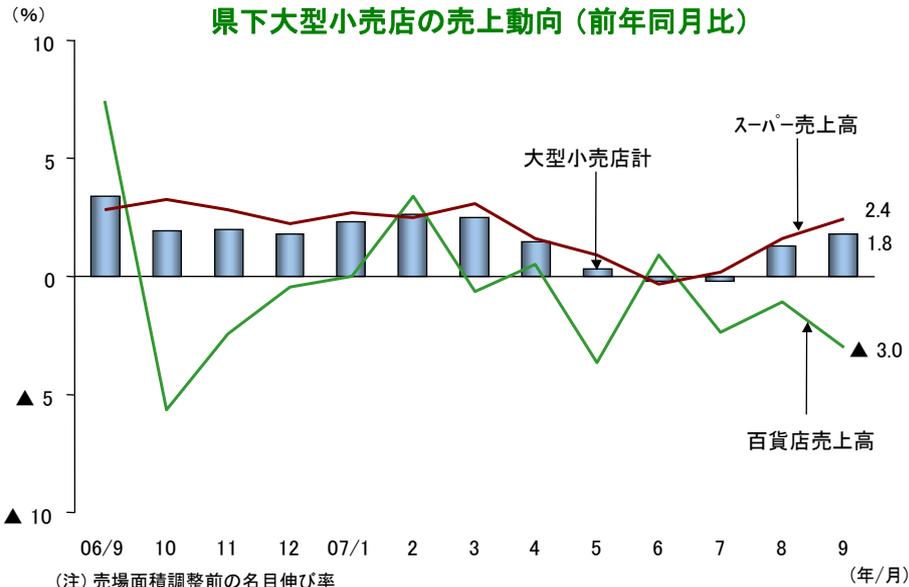


➤ 8月の生産動向は、前年比(原指数)△0.5%、前月比(季節調整済指数)+2.2%となった。

➤ 原指数は7カ月連続で前年水準を下回ったものの、季節調整済指数は4カ月連続で前月比プラスとなった。情報通信機械が前年比プラスに転じたものの、電子部品・デバイスの減速は続いており、生産は弱含んでいる。

➤ 主要業種別にみると、一般機械では土木建設機械の足踏みが続いているものの、工作機械と金型が好調に推移している。電子部品・デバイスではデジタル関連部品の減速が長期化しており、13カ月連続での前年比マイナスとなった。情報通信機械ではパソコン関連が持ち直したことで、6カ月ぶりに前年比プラスとなった。

# 長野県経済足元の状況：個人消費

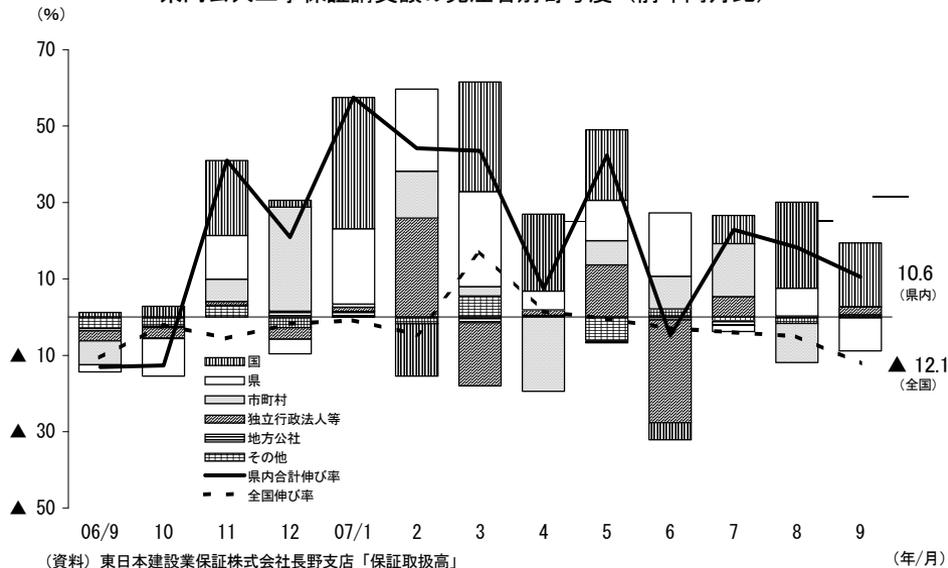


➤9月の大型小売店売上高は、前年同月比+1.8%（売場面積調整前）となった。このうち百貨店は、同△3.0%となった。残暑が厳しかったため、主力の衣料品および雑貨で秋物商品が不調だった。スーパーは、同+2.4%となった。食料品は、前月に続き飲料やアイスクリームなどが好調だったほか、惣菜等の加工食品が好調だった。

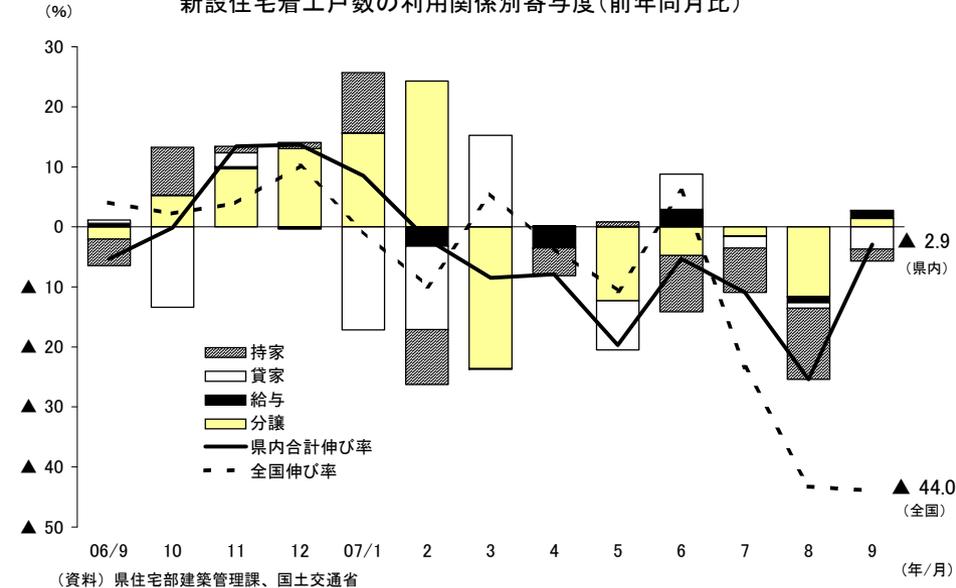
➤9月の乗用車販売は、普通車が+13.8%好調だったほか、軽自動車が大幅に増加しプラス転じた。その一方で、小型車の低迷は続いており、乗用車全体では同△3.6%と引き続き前年を下回った。

# 長野県経済足元の状況：建設投資

県内公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）



新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）

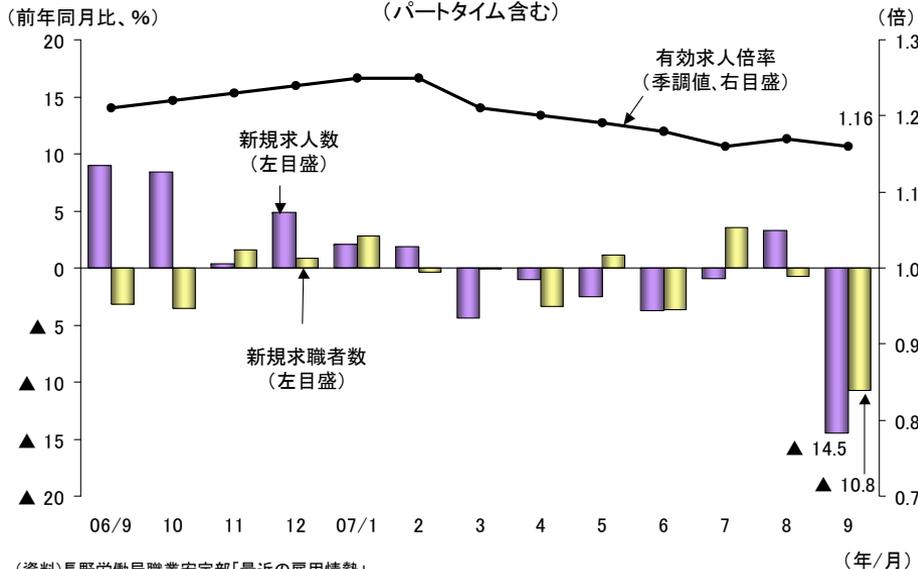


➤9月の県内公共工事保証請負額は155億61百万円で、前年同月比+10.6%と3カ月連続で前年水準を上回った。発注者別にみると、県(同△27.1%)が減少に転じたものの、大型工事発注がみられた国(同+100.7%)、独立行政法人等(同+93.2%)がともに3カ月連続で増加し、全体水準を押し上げる結果となった。

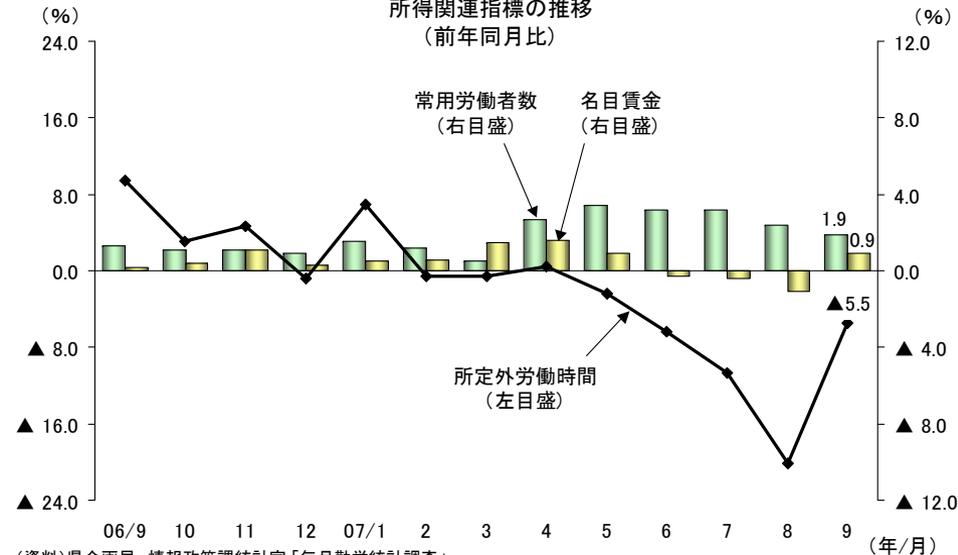
➤9月の県内新設住宅着工戸数は1,125戸で、前年同月比△2.9%と8カ月連続で前年水準を下回った。利用関係別にみると、分譲(同+11.9%)が5ヶ月ぶりに増加に転じたものの、持家(同△3.2%)、貸家(同△14.2%)がともに前年を下回り、全体としてマイナスとなった。

# 長野県経済足元の状況：雇用

県内有効求人倍率と新規求人数・求職者数の推移  
(パートタイム含む)



所得関連指標の推移  
(前年同月比)



(資料)県企画局 情報政策課統計室「毎月勤労統計調査」

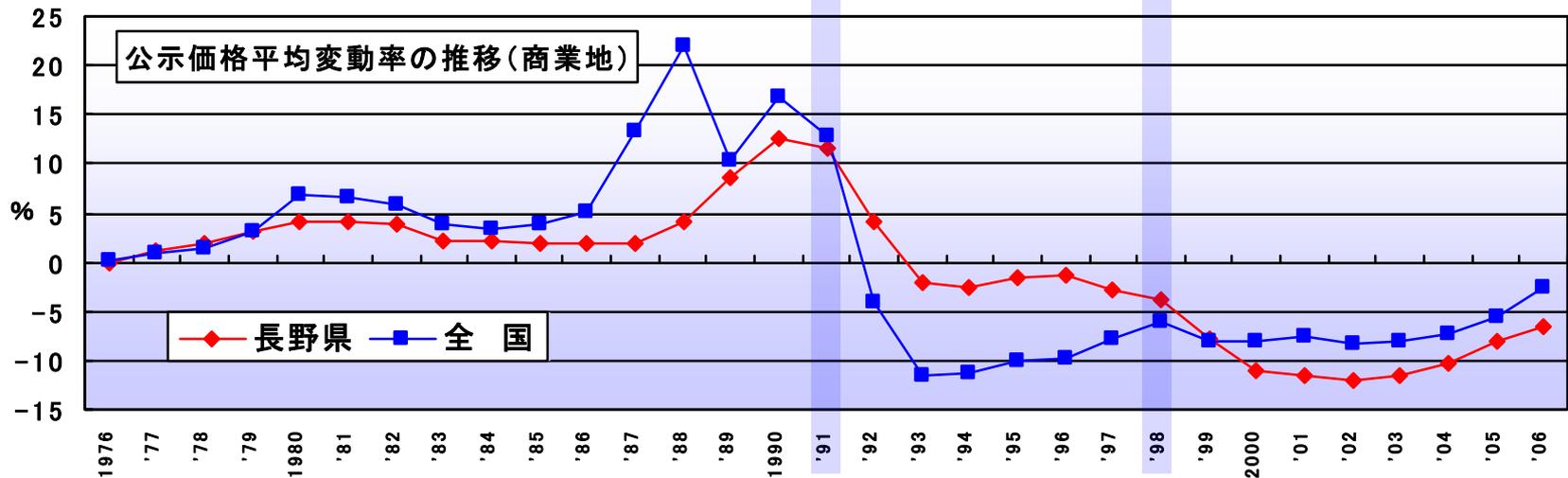
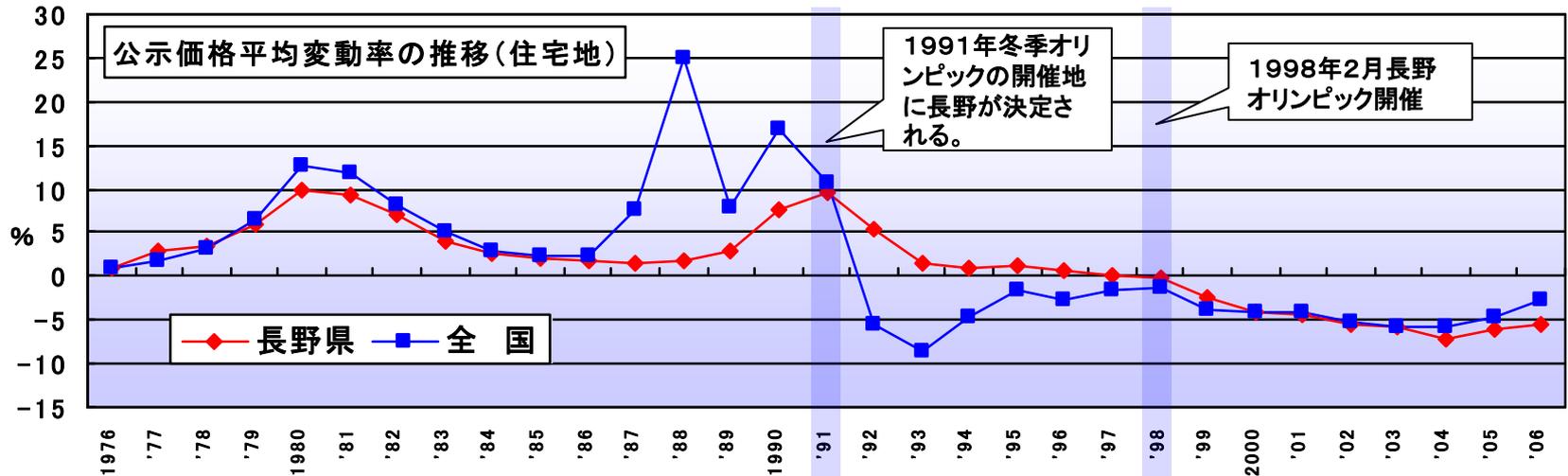
(注)1. いずれも規模 30人以上、指数比較による対前年同月増減率

2. 名目賃金はきまって支給する給与

3. 指定事業所の抽出替えと2005年平均=100とする指数比較への変更に伴い、07年1月以前のデータを修正しています。

- 9月の有効求人倍率は前月を0.01ポイント下回る1.16倍となり、2カ月ぶりに低下した。
- 新規求人数(全数)は前年同月比△14.5%となり、2カ月ぶりに前年を下回った。このうち常用は△10.2%、パートは△14.4%となった。産業別では、製造業(△26.9%)を始め、卸・小売業(△15.9%)、医療・福祉(△14.8%)、サービス業(△14.4%)など、前年を下回った業種が多く見られた。
- 新規求職者数(全数)は前年同月比△10.8%となり、2カ月連続で前年を下回った。このうち常用は△13.1%、パートは△5.4%となった。
- 所定外労働時間は前年同月比△5.5%となり、5カ月連続で前年を下回った。名目賃金は+0.9%で、4カ月ぶりに前年を上回った。常用労働者数は+1.9%となり、15カ月連続で前年を上回った。

# 長野県の地価動向



出所:国土交通省